

浜松市総合計画
基本計画（第 1 次推進プラン）
評価・検証

2024 年 5 月

浜松市
企画調整部 企画課

< 目次 >

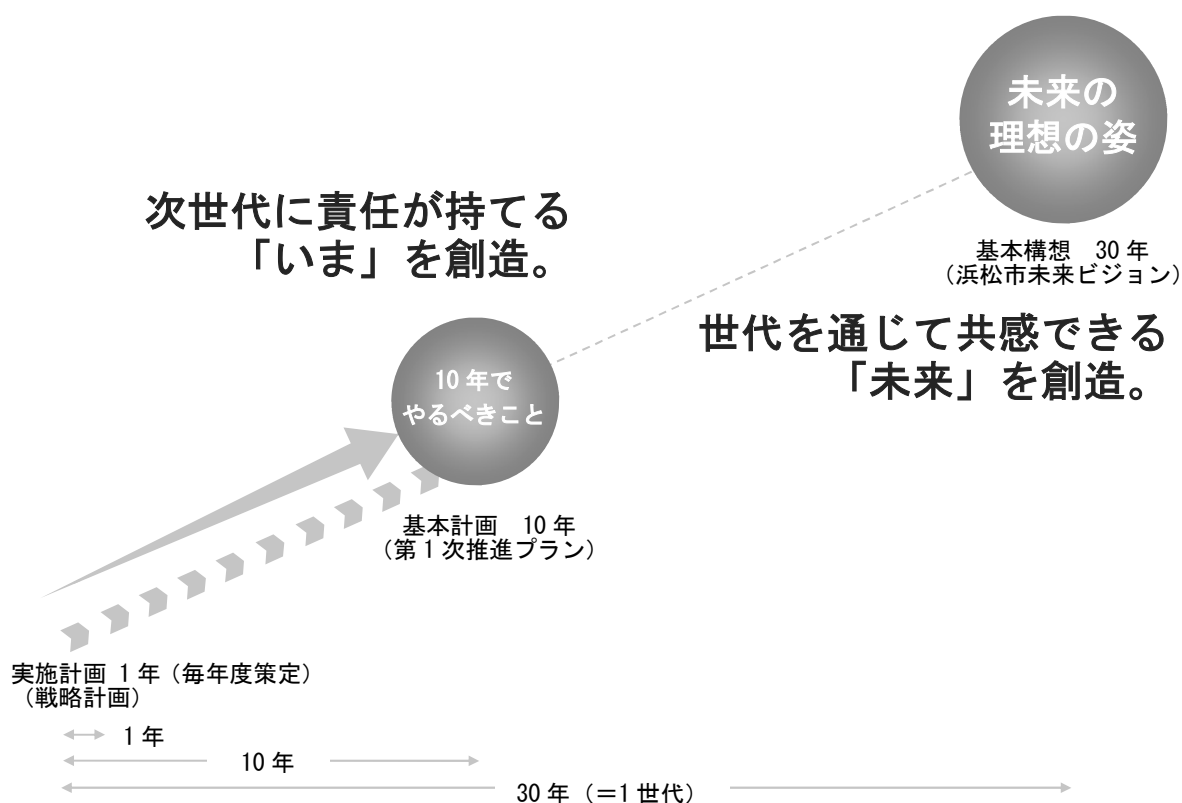
1	浜松市総合計画 基本計画（第1次推進プラン）の概要・・・	1
2	評価・検証・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
(1)	指標・目標値の状況と評価（全体）・・・・・・・・	3
(2)	分野別の状況と評価・・・・・・・・・・・・・・・・	7
①	産業経済・・・・・・・・・・・・・・・・	7
②	子育て・教育・・・・・・・・・・・・・・・・	21
③	安全・安心・快適・・・・・・・・・・・・・・・・	35
④	環境・エネルギー・・・・・・・・・・・・・・・・	58
⑤	健康・福祉・・・・・・・・・・・・・・・・	68
⑥	文化・生涯学習・・・・・・・・・・・・・・・・	80
⑦	地方自治・都市経営・・・・・・・・・・・・・・・・	87

1 浜松市総合計画 基本計画（第1次推進プラン）の概要

浜松市では、2014年12月に市の最上位計画である総合計画として、基本構想（浜松市未来ビジョン）及び基本計画（第1次推進プラン）を策定しました。

基本構想は、1世代先となる30年後を見据えたバックキャスティング方式により、2015～2044年度を計画期間として策定され、未来の理想の姿として「都市の将来像」と「1ダースの未来」を定めており、基本計画では、基本構想の実現に向けて、長期的な展望に立ち、2015～2024年度までの10年間の総合的な政策を定めています。

基本計画は「都市経営の考え方」「まちづくりの基本的な考え方」「分野別計画」で構成されており、「分野別計画」においては、各分野における理想の状態として、「10年後の目標（政策の柱）」を定めています。さらに、参考資料として、10年後の指標・目標値（27項目）を掲載しています。



【浜松市総合計画の構成、期間、内容】

基本構想 (浜松市未来ビジョン) (30年)	世代を通じて 共感できる 「未来」を創造	2015~2044年(30年間)
基本計画 (第1次推進プラン) (10年)	次世代に責任が持てる 「いま」を創造	2015~2024年 (10年間)
実施計画 (戦略計画) (1年)	目標の達成に向けて 毎年度策定する 実施計画	

基本構想（浜松市未来ビジョン）

都市の
将来像

市民協働で築く「未来へかがやく創造都市・浜松」

- ・技術も文化も国際色豊かなクリエイティブシティ[創造都市]
- ・小さな歯車が重なって大きな「こと」を動かす[市民協働]
- ・新しさを生む伝統を未来へつなぐ[ひとづくり]

1ダースの
未来

- | | |
|---------------|----------------------------------|
| 1 つくる【創る】 | 「見たこともない」感動をつくる。 |
| 2 たかめる【高める】 | 自然の恵み × 浜松スパイス = 付加価値∞。 |
| 3 いかす【活かす】 | 日当たり良好、未来に無駄なし。 |
| 4 めぐらす【巡らす】 | エコ(ecological) = エコ(economical)。 |
| 5 つなぐ【繋ぐ】 | 「都会」と「田舎」。両方あって丁度良い。 |
| 6 みとめあう【認め合う】 | 似ていない。だから、うまくいく。 |
| 7 ささえあう【支え合う】 | 安心して選ばれる。安全だから選ばれる。 |
| 8 はぐくむ【育む】 | 子どもは将来を担う地域の宝。みんなで愛情を注ぐ。 |
| 9 みる【実る】 | 若きに引き継ぐ。カッコいい老い方。 |
| 10 はたらく【働く】 | 「やってみたい」を自由にチャレンジ。 |
| 11 かえる【変える】 | 都市(まち)だって、スリムになりたい。 |
| 12 むすぶ【結ぶ】 | もはや遠距離は、妨げではない。 |

基本計画（第1次推進プラン）

都市経営の 考え方	市民協働で高める地域力 未来まで続く持続可能なまち 未知の感動を生み出す創造都市 想定外にも対応できる自立・自律したまち 世界とツナグ・地域とツナグ
まちづくりの 基本的な考え方	コンパクトでメリハリの効いたまちづくり
分野別計画	産業経済 子育て・教育 安全・安心・快適 環境・エネルギー 健康・福祉 文化・生涯学習 地方自治・都市経営

2 評価・検証

(1) 指標・目標値の状況と評価（全体）

①状況

基本計画で定めた指標・目標値について、2023 年度までの実績に基づく進捗状況は以下のとおりです。

○指標達成率：2014 年度基準値と 2024 年度目標値の差と、
基準値と 2015～2023 年度のうち直近実績値の差を対比した率

■ 総合指標

No.	市民アンケート 指標項目	単位	2014 基準値	2015 実績	2016 実績	2017 実績	2018 実績	2019 実績	2020 実績	2021 実績	2022 実績	2023 実績	2024 目標値	指標 達成率 (2024比)
1	住んでいる地域が住みやすいと思う人の割合	(%)	58.9	60.3	63.7	54.5	60.3	58.7	60.2	60.9	62.1	59.5	65.0	10%
2	仕事と生活の調和が取れていると思う人の割合	(%)	35.4	35.9	36.9	17.3	24.7	22.7	17.8	16.1	17.2	16.4	50.0	△ 130%

No.	指標項目	単位	2014 基準値	2015 実績	2016 実績	2017 実績	2018 実績	2019 実績	2020 実績	2021 実績	2022 実績	2023 実績	2024 目標値	指標 達成率 (2024比)
3	合計特殊出生率	—	1.47※1 1.55※2 (2013)	1.57 ※2	1.57 ※2	1.53 ※2	1.51 ※2	1.43 ※2	1.41 ※2	1.37 ※2	1.35 ※2※3	2025.6頃 確定予定	1.84	△ 32%
4	地域ブランド調査順位 (魅力度)	(位)	83 (2013)	65	78	49	55	44	45	59	50	44	30	74%

※1：外国人を含む年齢別女性人口を用いて算出、※2：日本人のみの年齢別女性人口を用いて算出、※3 概数（2024.6頃確定予定）

■ 産業経済

No.	市民アンケート 指標項目	単位	2014 基準値	2015 実績	2016 実績	2017 実績	2018 実績	2019 実績	2020 実績	2021 実績	2022 実績	2023 実績	2024 目標値	指標 達成率 (2024比)
5	満足のいく雇用機会に恵まれていると思う人の割合	(%)	26.0	28.0	27.5	18.4	27.9	24.6	19.0	17.2	18.1	21.2	30.0	△ 120%

No.	指標項目	単位	2014 基準値	2015 実績	2016 実績	2017 実績	2018 実績	2019 実績	2020 実績	2021 実績	2022 実績	2023 実績	2024 目標値	指標 達成率 (2024比)
6	市内総生産額	(億円)	30,937	30,820	31,081	32,438	32,232	31,887	31,413	2024年秋 公表予定	2025年秋 公表予定	2026年秋 公表予定	3.3兆円 以上	23%
7	農地の集積率	(%)	27 (2013)	30.0	29.8	29.8	30.7	32.1	34.5	36.9	37.3	39.5	50.0	54%

■ 子育て・教育

No.	市民アンケート 指標項目	単位	2014 基準値	2015 実績	2016 実績	2017 実績	2018 実績	2019 実績	2020 実績	2021 実績	2022 実績	2023 実績	2024 目標値	指標 達成率 (2024比)
8	子どもを生み育てやすい 環境が整っていると思う 人の割合	(%)	23.4	26.1	28.9	16.3	24.3	21.5	24.3	22.1	21.4	19.6	50.0	△ 14%

No.	指標項目	単位	2014 基準値	2015 実績	2016 実績	2017 実績	2018 実績	2019 実績	2020 実績	2021 実績	2022 実績	2023 実績	2024 目標値	指標 達成率 (2024比)
9	待機児童数（保育所）	(人)	315	407	214	168	97	31	11	0	0	0	0	100%
10	待機児童数（放課後児童 会）	(人)	116	311	377	392	355	471	495	343	261	190	0	△ 64%
11	自分にはよいところがあ ると思う子どもの割合 （小学校）	(%)	80.9 (2013)	82.2	83.0	83.2	83.4	85.2	83.7	77.8	77.8	77.9	85.0	△ 73%
12	自分にはよいところがあ ると思う子どもの割合 （中学校）	(%)	74.4 (2013)	74.2	75.0	75.5	80.3	78.6	77.9	74.4	78.0	75.1	85.0	7%

■ 安全・安心・快適

No.	市民アンケート 指標項目	単位	2014 基準値	2015 実績	2016 実績	2017 実績	2018 実績	2019 実績	2020 実績	2021 実績	2022 実績	2023 実績	2024 目標値	指標 達成率 (2024比)
13	自分の生命と財産は自分 で守らなくてはならない と思う人の割合	(%)	76.4	77.5	78.6	76.5	77.1	78.3	75.0	74.2	74.1	74.4	82.0	△ 36%

No.	指標項目	単位	2014 基準値	2015 実績	2016 実績	2017 実績	2018 実績	2019 実績	2020 実績	2021 実績	2022 実績	2023 実績	2024 目標値	指標 達成率 (2024比)
14	自主防災隊訓練実施率	(%)	85.4 (2013)	(調査無)	(調査無)	(調査無)	99.8	100.0	65.0	65.0	85.0	91.0	100.0	38%
15	居住誘導区域内人口密度	(人/ha)	—	—	—	—	61.5	61.1	61.0	60.7	60.6	2024.6頃 確定予定	61.5	△ 1%

■ 環境・エネルギー

No.	市民アンケート 指標項目	単位	2014 基準値	2015 実績	2016 実績	2017 実績	2018 実績	2019 実績	2020 実績	2021 実績	2022 実績	2023 実績	2024 目標値	指標 達成率 (2024比)
16	環境に配慮して生活して いると思う人の割合	(%)	55.1	59.4	61.7	44.4	47.0	41.4	35.9	37.6	35.3	44.0	66.6	△ 97%

No.	指標項目	単位	2014 基準値	2015 実績	2016 実績	2017 実績	2018 実績	2019 実績	2020 実績	2021 実績	2022 実績	2023 実績	2024 目標値	指標 達成率 (2024比)
17	市民1人当たりのごみの排 出量	(g/ 人・日)	898 (2013)	889	879	873	879	864	832	820	808	2024.7頃 確定	851	191%
18	電力自給率	(%)	5.3 (2013)	9.9	11.8	13.1	13.9	15.8	17.0	17.0	18.2	2025.4頃 確定	21.5	80%

■ 健康・福祉

No.	市民アンケート 指標項目	単位	2014 基準値	2015 実績	2016 実績	2017 実績	2018 実績	2019 実績	2020 実績	2021 実績	2022 実績	2023 実績	2024 目標値	指標 達成率 (2024比)
19	医療や介護の体制が整っているまちだと思う人の割合	(%)	37.8	40.2	45.9	33.1	40.6	38.7	41.8	42.4	45.2	43.8	50.0	49%

No.	指標項目	単位	2014 基準値	2015 実績	2016 実績	2017 実績	2018 実績	2019 実績	2020 実績	2021 実績	2022 実績	2023 実績	2024 目標値	指標 達成率 (2024比)
20	浜松市ささえあいポイント事業のボランティア登録人数	(人)	1,011 (2014)	2,520	2,860	3,296	3,849	4,186	4,176	4,129	4,088	2024.4未 確定	7,400	48%
21	健康寿命（男）	(歳)	72.98 (2010)	—	73.19	—	—	73.74	—	—	—	—	73.98	76%
22	健康寿命（女）	(歳)	75.94 (2010)	—	76.20	—	—	76.65	—	—	—	—	76.94	71%

■ 文化・生涯学習

No.	市民アンケート 指標項目	単位	2014 基準値	2015 実績	2016 実績	2017 実績	2018 実績	2019 実績	2020 実績	2021 実績	2022 実績	2023 実績	2024 目標値	指標 達成率 (2024比)
23	生涯学習施設や図書館などにより、知的好奇心が満たされていると思う人の割合	(%)	29.4	30.7	36.2	27.1	32.3	33.1	30.5	32.7	29.2	29.5	35.0	2%

No.	指標項目	単位	2014 基準値	2015 実績	2016 実績	2017 実績	2018 実績	2019 実績	2020 実績	2021 実績	2022 実績	2023 実績	2024 目標値	指標 達成率 (2024比)
24	文化芸術活動拠点施設の利用者数	(人)	—	—	—	—	—	29,302	17,337	21,743	26,004	2024.5頃 確定	33,000	△ 89%
25	1日の趣味・娯楽時間	(分)	44 (2011)	—	50	—	—	—	—	47	—	—	52	38%
26	成人の週1回以上のスポーツ実施率	(%)	45.4 (2013)	49.8	—	40.5	44.2	42.5	49.5	50.0	—	48.2	65.0	14%

■ 地方自治・都市経営

No.	市民アンケート 指標項目	単位	2014 基準値	2015 実績	2016 実績	2017 実績	2018 実績	2019 実績	2020 実績	2021 実績	2022 実績	2023 実績	2024 目標値	指標 達成率 (2024比)
27	必要な行政情報が提供されていると思う人の割合	(%)	26.0	25.4	30.5	24.1	29.4	26.8	28.7	28.8	30.5	31.1	40.0	36%

No.	指標項目	単位	2014 基準値	2015 実績	2016 実績	2017 実績	2018 実績	2019 実績	2020 実績	2021 実績	2022 実績	2023 実績	2024 目標値	指標 達成率 (2024比)
28	市と多様な主体との協働件数	(件/年度)	101	110	152	156	181	193	129	146	162	2024.8頃 確定	220	51%
29	市民1人当たりの市債残高	(千円)	617 (2013)	589	587	582	570	560	557	544	546	2024.7確 定	550	106%

②評価

- 総合指標は、いずれも目標値には達していませんが「住んでいる地域が住みやすいと思う人の割合」や「地域ブランド調査順位（魅力度）」は基準値よりも向上しています。
- 産業経済では「市内総生産額」や「農地の集積率」は基準値よりも向上していますが、「満足のいく雇用機会に恵まれていると思う人の割合」は2014年度よりも低下しており、雇用情勢の変化を捉え、対象者に合わせた効果的な就労支援に取り組めます。
- 子育て・教育では「待機児童数」について、保育所は目標とする0人を達成・維持していますが、放課後児童会は基準値よりも増加しています。また「子どもを生み育てやすい環境が整っていると思う人の割合」が、基準値よりも低下しており、子育てにかかる保護者の経済的負担や心理的不安の軽減に係る事業の実施に取り組めます。
- 安全・安心・快適では「自主防災隊訓練実施率」は基準値よりも向上していますが「自分の生命と財産は自分で守らなくてはならないと思う人の割合」は低下しており、市民の防災意識の向上に資する取組を強化していきます。
- 環境・エネルギーでは「市民1人当たりのごみの排出量」が目標値を達成しました。一方で「環境に配慮して生活していると思う人の割合」は基準値から低下しており、市民や事業者の環境配慮に対する理解や行動変容を促す施策に取り組んでいきます。
- 健康・福祉では、いずれの指標も目標値には達していないものの、基準値より向上しています。今後も、地域での支え合いや健康寿命の延伸に向けて、引き続き取り組んでいきます。
- 文化・生涯学習では「文化芸術活動拠点施設の利用者数」が、新型コロナウイルス感染症の影響により、2019年度基準値から低下していますが、それ以外の指標は2014年度基準値よりも向上しており、市民の文化的活動は定着していることが伺えます。
- 地方自治・都市経営では、規律ある財政運営により「市民1人当たりの市債残高」は、2022年度の計画値を達成しています。また、他の指標も基準値より向上しており、行政と多様な主体が協働する共助型社会の構築に向けて引き続き取り組んでいきます。
- 全体を通して、市民アンケート指標項目は、達成率50%以上のものがないことに加え、5指標は2014年度基準値から低下しています。
- 市民アンケートは、主観的な感情を抽象的に把握したものであり、個々の政策の実施による影響は限定的であることから、KPI（数値目標）ではなく、中長期的に経年変化を捉える指標として取り扱うことが適当であると考えます。

(2) 分野別の状況と評価

① 産業経済

＜10年後の目標（政策の柱）※に対する評価＞ ※分野における理想の状態

◆輸送用機器関連産業に次ぐ新たなリーディング産業が集積し、持続可能な地域経済が確立している。

⇒新たなリーディング産業については、次世代自動車、光・電子、ロボット分野を取り組む企業が増えています。また、今後成長が見込まれるドローンなど新たに次世代モビリティ分野に挑戦する動きもあります。

◆来訪者が浜松の魅力とおもてなしを実感し、リピーターが増えている。

⇒2015 年以降、常に高水準となる 80%以上の旅行者満足度を達成し、コロナ禍を除けば、観光交流客数及びリピーター率も概ね増加傾向となりました。

◆多様な担い手による付加価値の高い農林水産業が行われている。

⇒農業経営塾の開催やユニバーサル農業の普及啓発により、多様な担い手の確保と育成に取り組みました。また、浜松パワーフードやF S C認証材などの付加価値を活用して地産地消、地産外商ともに認知度の向上が図られました。

＜基本政策＞

世界の一步先を行く産業・サービスの創造

＜基本政策に関する総括＞

- ・新産業創出では、成長 7 分野における新技術や新製品等の研究開発に対する助成、次世代自動車センターの設置、中小企業のデジタル化推進など、社会環境の変化に応じた企業の事業展開に対応する支援体制を整えてきました。
- ・企業誘致については、2011 年に国の総合特別区域に指定され、第三都田地区工場用地の整備などにより、全国トップレベルの立地件数となる 320 件の実績を上げています。
- ・スタートアップ支援では、スタートアップが本市で生まれ・集まり・育つ、スタートアップ・エコシステムの実現を目指し、全国先駆けのファンドサポート事業など数々の先進的な取組が評価され、2020 年にスタートアップ・エコシステムグローバル拠点都市に認定を受けました。
- ・観光振興については、来訪者の利便性及び満足度の向上に努め、市区町村別魅力度ランキング（全国順位）が向上しましたが、コロナ禍の影響もあり、観光交流客数の目標を達成できていないため、DMO と連携した観光地域づくりを継続し、さらなる観光誘客に取り組めます。
- ・今後も、第一次、第二次の地域産業の強みを活かし、成長に向けて必要となる積極的な産業施策を強力に推し進めることで、地域産業の持続的な成長を実現していきます。

＜基本政策実現に向けた取組内容及び成果＞

政策	地域企業の新たな事業展開や成長産業へのチャレンジを支援します。				
実績	新技術・新製品開発などの事業化 件数	2014 実績 (取組前)	→	2022 実績 (取組後)	2024 目標値
		38 件		435 件(延べ)	549 件(延べ)
取組	新産業創出事業費補助金事業、先端技術活用促進事業などにより地域企業の新たな事業展開や成長産業へのチャレンジ支援を行った結果、新技術・新製品開発などに取り組む企業が増えました。「新技術・新製品開発などの事業化件数」は、順調に推移しています。				

政策	JETRO や金融機関などとの連携により、中小企業の海外展開を支援するとともに、地域企業が連携した自立的な海外販路展開を促進します。
取組	JETRO や金融機関などと連携を図りながら、海外ビジネスサポートデスクにおける海外展開支援や、海外見本市への出展支援、海外ビジネスセミナーの開催等を実施し、市内中小企業の海外ビジネス展開を促進しました。以前は製造業がほとんどだった海外進出ですが、近年はサービス業等も増加傾向にあります。

政策	国内外の大学や企業、産業支援機関、金融機関のネットワークを構築し、新産業の創出を促進します。				
実績	産学官金連携による新事業プロジェクト件数	2018 実績 (取組前)	→	2022 実績 (取組後)	2024 目標値
		5 件		33 件(延べ)	35 件(延べ)
取組	先端技術活用促進事業などにより国内外の大学や企業、産業支援機関、金融機関のネットワーク構築支援を行った結果、産学官金連携による新産業創出の取組が増えました。「産学官金連携による新事業プロジェクト件数」は、順調に推移しています。				

政策	将来の産業需要に合った工場用地を整備し、新たなリーディング産業を誘致します。				
実績	企業立地決定件数 市内に用地取得し、新たに立地を決定した企業の件数（※） ※製造業、高度な物流施設の場合 ・用地取得は 1,000 ㎡以上のもの ※研究開発施設の場合 ・設置する建物のうち、専らその業務に使用する部分の面積が 200 ㎡以上のもの	2014 実績 (取組前)	→	2023 実績 (取組後)	2024 目標値
		17 件 (過去 5 年平均)		199 件	216 件 (延べ)
取組	新・産業集積エリア整備事業により 2015 年度から事業開始した第三都田地区工場用地において戦略的な企業誘致を進め、全 13 区画、分譲面積 34.9 haを 2021 年度までに完売し、事業完了しました。新たなリーディング産業となり得るロボット産業の拠点工場の誘致にも成功し、誘致企業は順次操業を開始していることから、今後、地域産業振興が促進されるものと期待しています。「企業立地決定件数」の 2023 年度実績は、目標値を上回っており、順調に推移しています。				

政策	ものづくりの専門家の技術を継承する仕組みづくりを構築するとともに、製品の販路を開拓し、地域産業の技術力向上を支援します。				
実績	新技術・新製品開発などの事業化 件数	2014 実績 (取組前)	→	2022 実績 (取組後)	2024 目標値
		38 件		435 件(延べ)	549 件(延べ)
取組	産業イノベーション支援事業、EV シフト対応支援事業などにより地域産業の技術力向上支援を行った結果、新技術・新製品開発などに取り組む企業が増えました。「新技術・新製品開発などの事業化件数」は、順調に推移していますが、地域産業の持続的発展に向け、販路開拓やものづくり企業の持つ技術力を継承するための取組を進めてまいります。				

政策	浜松駅周辺エリアにおいて、魅力的な個店同士がつながり、切磋琢磨する環境づくりを進めるとともに、企業のオフィス進出を支援します。				
実績	オフィス開設費用助成件数	2014 実績 (取組前)	→	2023 実績 (取組後)	2024 目標値
		0 件		1 件	4 件
取組	中心市街地の活性化及び雇用の創出を図るため、都心にてオフィスを賃借し、新たに事務所等を開設する企業に対し開設に要した費用の一部を助成する都心オフィス進出支援事業により、事業所の開設を支援しました。「オフィス開設費用新規助成件数」は、目標値には達しなかったものの、問い合わせは増加傾向にあるため、今後も積極的な情報発信を行うなど、取組を進めてまいります。				

政策	住みやすく、歩行者や自転車に優しいまちなかの形成を進め、都心居住者数の増加を図り、浜松駅周辺エリアの活性化を促進します。				
実績	中心市街地の居住人口	2014 実績 (取組前)	→	2022 実績 (取組後)	2024 目標値
		11, 593 人		12, 487 人	13, 300 人
取組	旭・板屋 A 地区再開発事業等と合わせ歩道拡幅や地下道の平面横断化など住みやすい環境の整備を進めるとともに、中心市街地活性化基本計画及び中心市街地活性化の方針に基づき各種事業を行いました。 中心市街地の居住人口は、増加傾向にありますが、目標値には届いていないため、引き続き都心居住者の増加を図り、浜松駅周辺エリアの活性化を促進します。				

政策	浜松及び近隣地域の観光資源を活かした着地型旅行商品の企画に向けて、人材の育成と体制の確立を支援します。				
実績	観光交流客数	2014 実績 (取組前)	→	2022 実績 (取組後)	2024 目標値
		18, 523 千人		14, 451 千人	22, 000 千人
取組	2018 年に浜松市及び湖西市を事業エリアとする地域連携 DMO として（公財）浜松・浜名湖ツーリズムビューローを設立し、浜名湖などの地域資源を活かした着地型旅行商品の造成に取り組んだ結果、当地域ならではの商品が多数造成・販売されるなどの成果につながりました。「観光交流客数」は、順調に伸びていましたが、新型コロナウイルス感染症による行動制限や渡航制限の長期化によって 2020 年度以降大幅に落ち込み、現在も回復途上にあるため、さらなる取組が必要です。				

政策	ICT を活用した観光施設や公共交通機関の案内、飲食メニューの表示などを進め、来訪した多くの人がおもてなしを実感できる環境を創出します。				
実績	旅行者満足度 ※浜名湖観光圏	2014 実績 (取組前)	→	2023 実績 (取組後)	2024 目標値
		—		85.4%	90%
取組	多言語 WEB サイト（英語、簡体字、繁体字、韓国語、タイ語、ベトナム語、フランス語、ポルトガル語の 8 言語）を整備するなど訪日外国人観光客の受入環境を整備するとともに、浜松市観光インフォメーションセンター内にデジタルサイネージを設置し、観光施設や公共交通機関の案内などの観光情報やイベント情報を掲載することで、来訪者の利便性及び満足度の向上に努めました。				

政策	労働意欲を就労に結びつけ、だれもがやりがいを持って安心して働くことができる雇用環境の整備を支援します。				
実績	マッチングアドバイザー派遣事業内 定着者数	2014 実績 (取組前)	→	2022 実績 (取組後)	2024 目標値
		—		136 人	150 人
実績	支援女性の就業率	2014 実績 (取組前)	→	2022 実績 (取組後)	2024 目標値
		—		50%	50%
取組	新卒者及び転職者の UIJ ターン就職の促進や若年者、女性、高齢者、障がいのある方、外国人など働くことを希望する多様な人材の就労支援を実施し、不足する産業人材の確保に努めました。UIJ ターン就職及び多様な人材の活躍を促進し、地域の産業人材獲得に努めました。				

政策	社会実験や製品・サービスの研究開発による、新ビジネスモデルの創出を図ります。				
実績	新技術・新製品開発などの事業化件数	2014 実績 (取組前)	→	2022 実績 (取組後)	2024 目標値
		38 件		435 件 (延べ)	549 件 (延べ)
取組	新産業創出事業費補助金事業、先端技術活用促進事業、EV シフト対応支援事業などにより社会実験や製品・サービスの研究開発支援を行った結果、新ビジネスモデル創出の取組が増えました。「新技術・新製品開発などの事業化件数」、「産学官金連携による新事業プロジェクト件数」は、順調に推移しています。そのほか、革新的な技術やビジネスアイデアを持つスタートアップの創出として、スタートアップ成長支援事業を実施しました。				

政策	ベンチャー企業や新たな事業展開を支援するとともに、個人や企業の投資を活性化させ、創業がしやすい環境を整備します。				
実績	市内スタートアップのファンドによる年間資金調達額	2014 実績 (取組前)	→	2022 実績 (取組後)	2024 目標値
		11 億円		22.2 億円	30 億円
取組	ファンドサポート事業では、2023 年度末時点においてベンチャーキャピタル 54 社を認定するとともに、2019 年度から 5 年間でスタートアップ 36 社に対し 13.44 億円の交付金を交付するなど、市内スタートアップへの投資促進を進めました。 そのほか、ものづくり創業支援補助金を活用した創業支援、ベンチャー企業のオフィスや企業の新たな事業展開の場の提供としてハイキューブへの入居費用を助成する創業支援事業費補助金を活用した支援を行った結果、創業しやすい環境の整備が進みました。「創業支援事業に伴う新規創業者数(法人登記数)」は、順調に推移しています。				

政策	地域企業との相乗効果が見込まれる外資系企業を誘致します。				
実績	企業立地決定件数 市内に用地取得し、新たに立地を決定した企業の件数（※） ※製造業、高度な物流施設の場合 ・用地取得は1,000㎡以上のもの ※研究開発施設の場合 ・設置する建物のうち、専らその業務に使用する部分の面積が200㎡以上のもの	2014 実績 (取組前)	→	2023 実績 (取組後)	2024 目標値
		17 件 (過去 5 年平均)		199 件 (延べ)	216 件 (延べ)
取組	外資系企業については、2016 年度に紙おむつを製造する香港企業グループの国内生産拠点工場を誘致し、国内、米国向け製品の販売が順調に伸びています。今後は小売店などとの協業を進めていきます。				

政策	国内外に通用する浜松ブランドを確立し、観光関連産業を主要な産業の1つにします。				
実績	市区町村別魅力度ランキング (全国順位)	2014 実績 (取組前)	→	2023 実績 (取組後)	2024 目標値
		105 位		44 位	30 位
取組	「出世の街 浜松」や「ビーチ・マリンスポーツの聖地」など他都市との差別化を図り、都市ブランドの確立につながるシティプロモーションを展開するとともに、本市をロケ地やモデル地とする映像作品と連携した誘客プロモーションを実施し、作品のファンを地域に呼び込むコンテンツツーリズムを推進しました。「市区町村別魅力度ランキング(全国順位)」は、上昇傾向にあります、目標値には届いていないため、引き続き国内外に通用する浜松ブランドの確立に向けた取組を進めてまいります。				

政策	国・県・市の重複支援を解消し、就労支援のための総合センター機能を創設します。				
取組	計画作成時と現在の雇用情勢は大きく変わり、求職者の就労支援から企業の人材確保へと施策転換し、その取組は対象者に合わせ効果的に行うことが必要となっています。 このような状況のなか、総合センター機能の核としていたパーソナルサポートセンター（以下、PSS）に無料職業紹介機能を付加しました。2019年3月にPSSは所期の目的を達成したことから閉鎖し、構想を見直し、総合センター機能を創設するのではなく、既存機能を効果的に活用していくこととしました。既存機能では、積極的に広報PRしていくという取組を進めることで、認知度の向上を図りました。				

政策	年齢、性別、障害、国籍など、それぞれのケースに応じた相談、伴走型支援、無料職業紹介等、きめ細かなワンストップサービスを提供します。
取組	パーソナルサポートセンター（以下、P S S）に無料職業紹介機能を付加しました。2019 年 3 月に P S S は所期の目的を達成したことから閉鎖しました。雇用情勢は大きく変わり、求職者の就労支援から企業の人材確保へと施策転換したため、対象者に合わせた効果的な取組を行っています。

<基本政策>

作業から経営に！変革を遂げる農林水産業

<基本政策に関する総括>

- ・農業経営塾のゼミや受講生の交流会などの開催により、経営意識を有する農業者の意識の醸成を図ることができ、今後さらなる経営発展が期待されます。
- ・生産者から販売まで、さまざまな業者が一丸となって浜松・浜名湖地域の旬の食材を盛り上げる「浜松パワーフードプロジェクト」に取り組むとともに、WEBサイトを活用した情報発信などを行い、地産地消の推進を図りました。
- ・引き続き、担い手への農地集積・集約や作業の効率化による生産性の向上、競争力の強化を図ることで、持続可能な農林水産業の推進に取り組みます。

<基本政策実現に向けた取組内容及び成果>

政策	農地の流動化を促す仕組みを構築し、農地の集約化を進めます。				
実績	担い手への農地集積率	2014 実績 (取組前)	→	2023 実績 (取組後)	2024 目標値
		28.9%		39.5%	53%
取組	人・農地プランの活用などにより、これからの農業を担う農業者（担い手）へ農地の集積・集約を進めることで、農地利用の効率化と農業経営基盤の強化を図り、農業の健全な発展を促進するための事業を実施しました。具体的には、毎年定期的に貸出農地を募集することで農地の流動化（耕作目的での農地の権利移動）を図り、担い手に貸付けを行う農地集積事業を実施しました。この事業においては、安心した契約ができるよう土地所有者と耕作者の貸借契約に公的機関が間に入る農地中間管理事業を積極的に活用しています。「農地の集積率」は目標に達していませんが、農地の流動化の促進とともに、着実に担い手への農地集積・集約につなげることで、農地利用の効率化と生産性の向上を図りました。				

政策	農林水産業の6次産業化を進め、国内はもとより輸出版売に向けた戦略的経営を支援します。				
実績	未来を拓く農林漁業育成事業費補助金実施事業数（2018～累計）	2017 実績 （取組前）	→	2023 実績 （取組後）	2024 目標値
		0 件		84 件	103 件
取組	未来を拓く農林漁業育成事業費補助金、海外販路開拓支援など、もうかる農業推進事業を行った結果、果皮や残渣を活用することで廃棄物を減らす、SDGs なグレープフルーツジュースの製造や香港、シンガポールの店舗におけるプロモーションなど、新たな取組に挑戦する事業者を支援しました。				

政策	野生鳥獣の生息環境を保全し、農作物の食害の減少を図ります。				
実績	野生鳥獣による農作物被害額の減少額	2014 実績 (取組前)	→	2022 実績 (取組後)	2024 目標値
		5, 599 万円		4, 009 万円	4, 201 万円
取組	野生鳥獣による農作物の食害については、動物被害対策事業、野生動物捕獲事業及び浜松地域鳥獣被害対策協議会への支援を継続した結果、捕獲と防御の両面での対策により、被害を最小限に抑制してきました。山中でのニホンジカの増加、豚熱流行の落ち着きによるイノシシの生存率上昇に伴い被害増加が懸念されますが、直近 10 年間で被害額は減少傾向にあります。				

政策	林業の集約化と規模の拡大を促進し、木材の生産と流通が効率的に行われる環境を整えます。				
実績	年間木材生産量	2014 実績 (取組前)	→	2022 実績 (取組後)	2024 目標値
		104, 989 m ³		121, 992 m ³	181, 200 m ³
取組	木材需要拡大事業（低コスト林業推進事業、森林整備・林業振興事業等）により、森林作用道開設等の基盤整備や森林整備（間伐等）の支援等を行った結果、森林の集約化等を推進する計画である森林経営計画の樹立が進み、「年間木材生産量」は増加傾向にあります。ただ、台風による林道・作業道の破損等が原因となり、生産量が減少した年もあり、今後、豪雨災害に対応した林道・作業道の開設及び維持管理が必要です。				

政策	間伐と再造林による森林資源の循環を推進し、持続可能な森林経営・管理を支援します。				
実績	森林認証面積	2014 実績 (取組前)	→	2023 実績 (取組後)	2024 目標値
		43, 238 ha		49, 703 ha	50, 100 ha
取組	森林管理事業により、FSC 認証年次審査の受検や FSC 認証や天竜材（FSC 認証材）の普及啓発活動等を行った結果、FSC 認証取得面積（市町村別）日本一を継続することができました。「FSC 森林認証面積」は僅かに目標値に届かなかったものの、全国でもトップレベルの取得率を誇っており、国際基準での森林経営・管理が実施されています。				

政策	他産地の木材と差別化した市場競争力のある木材の供給を促進します。				
実績	年間木材生産量【FM※認証林】 ※FM…Forest Management(森林管理)	2014 実績 (取組前)	→	2022 実績 (取組後)	2024 目標値
		58,459 m³		135,000 m³	143,000 m³
取組	木材需要拡大事業（FSC 認証材利用拡大推進事業等）により、都市部での木材展示会への出展や大都市・大企業への天竜材（FSC 認証材）のセールス活動等を行った結果、東京 2020 大会関連施設（有明体操競技場、選手村ビレッジプラザ等）で天竜材が使用されました。「FSC 認証材生産量」は目標に届きませんでしたが、選手村ビレッジプラザで使用されたレガシー材の大河ドラマ館での再利用等を通じ、市内外の多くの方に天竜材（FSC 認証材）を PR することができました。				

政策	住宅用の木材のほか、家具や玩具、木質バイオマスなど多面的な木材の利用を促進します。				
実績	地域材利用建築件数	2014 実績 (取組前)	→	2023 実績 (取組後)	2024 目標値
		214 棟		142 棟	250 棟
取組	木材需要拡大事業（天竜材の家百年住居助成事業、天竜材ぬくもり空間創出事業等）により、住宅や非住宅等への天竜材（FSC 認証材）使用に対する支援等を行った結果、市内に地元・天竜材（FSC 認証材）の流通拡大を推進しました。「地域材利用建築件数」は目標に達しませんでした。SDGs や脱炭素社会の実現に向けた意識の高まりから非住宅建築物の内装や木製家具導入等は好評で、市内への FSC 認証材利用の機運が高まりました。				

政策	水産基地・基盤の再整備による生産から流通の効率化を促進し、漁業経営が安定する環境を整えます。				
実績	水産業協同組合年間取扱高	2014 実績 (取組前)	→	2022 実績 (取組後)	2024 目標値
		8,351 百万円		8,785 百万円	9,084 百万円
取組	村櫛漁港機能保全事業や県営舞阪漁港整備事業（負担金）により、漁業の拠点基地である漁港や漁場の整備を実施した結果、漁業者の利便性の向上や漁業活動の円滑化など、漁業基盤の環境整備を推進することができました。				

政策	漁や養殖など、多様な水産業がバランス良く行われるよう支援し、水産資源の適正な管理を図ります。				
実績	水産業協同組合年間取扱高	2014 実績 (取組前)	→	2022 実績 (取組後)	2024 目標値
		8, 351 百万円		8, 785 百万円	9, 084 百万円
取組	漁業協同組合が実施するアサリ・トラフグなど本市特産の海産物の放流・資源管理・保護対策事業や漁業者の経営近代化への支援、親うなぎ放流事業等を実施した結果、水産資源の適正な管理を図ることができました。				

政策	市民が安全な食品を安心して手に入れることができるよう、卸売市場の機能を保全します。				
取組	中央卸売市場整備事業として、2015 年度、水産卸売場に低温卸売場を整備するとともに、青果棟では、2017 年度から 2018 年度にかけて荷捌保管所の整備により荷捌き時の雨対策を施すなど、青果物・水産物の品質管理の高度化に努め、市民へ安全で安心な生鮮食料品等の供給が継続されています。 食肉地方卸売市場として、家畜伝染病の感染防止のための消毒対策を実施し、安定した家畜の集荷に努めるとともに、冷蔵設備の改修を行うなど、食肉の衛生管理の徹底を図り、食肉流通の拠点として新鮮で安全な食肉が安定的に供給されています。				

政策	ICTの活用やマーケティング手法の導入などにより、効率的で生産性が高い農林水産業経営の実現を支援します。				
実績	農業経営塾受講者数（2016～累計）	2015 実績 （取組前）	→	2023 実績 （取組後）	2024 目標値
		0 人		78 人	100 人
取組	未来を拓く農林漁業育成事業費補助金、農業経営塾など、もうかる農業推進事業を行った結果、高い経営感覚を有し、本市の農林水産業を牽引していくリーダーとなる人材が育成されつつあり、そうした経営者が、国内外へのマーケティングに関する支援制度を積極的に活用し、「うなぎいも」の地域ブランド化や海外輸出といった、収益性が高い農林水産業に挑戦しました。また、スマート農業推進事業費補助金によるスマート機器導入支援や、スマート農業推進協議会による情報発信等を行うことで、作業負担の軽減や効率化、生産性の向上が図られるよう努めました。				

政策	生産から販売までが一体となった流通システムの構築やトレーサビリティなどの取り組みを支援し、安全で安心な浜松産の農林水産物の更なる価値の向上を図ります。				
実績	浜松パワーフード宣言・応援宣言 認定事業者数	2018 績 (取組前)	→	2022 実績 (取組後)	2024 目標値
		0 事業者		265 事業者	600 事業者
取組	農業、水産業では、食×農プロジェクト推進協議会などもうかる農業推進事業、水産業振興事業を行った結果、地理的表示保護制度（GI）の登録に向けて、農業協同組合、漁業協同組合が取組を開始したほか、料理団体、加工業者等と連携し、農水産物のブランド化を図る「浜松パワーフードプロジェクト」を立ち上げ、地産地消の流れを生むことができました。 林業では、木材需要拡大事業（FSC 認証材利用拡大推進事業等）により、都市部での木材展示会への出展や大都市・大企業への天竜材（FSC 認証材）のセールス活動等を行った結果、東京 2020 大会関連施設（有明体操競技場、選手村ビレッジプラザ等）で天竜材が使用されました。「FSC 認証材生産量」は目標に届きませんでした。選手村ビレッジプラザで使用されたレガシー材の大河ドラマ館での再利用等を通じ、市内外の多くの方に天竜材（FSC 認証材）を PR することができました。				

政策	地産地消を進めることで、市内の学校給食、社員食堂、レストラン等で地元食材の利用を促進します。				
実績	浜松パワーフード宣言・応援宣言 認定事業者数	2018 績 (取組前)	→	2022 実績 (取組後)	2024 目標値
		0 事業者		265 事業者	600 事業者
取組	食×農プロジェクト推進協議会などによる、もうかる農業推進事業、水産業振興事業を行った結果、2017 年度「食×農楽会」の開催を契機に、生産者・漁業者、料理関係団体等との連携が強化され、「浜松パワーフードプロジェクト」として、地産地消の大きな流れを生むことができました。				

政策	農林水産業と地域の観光産業の融合により、自然、文化、人々との交流を楽しむグリーン・ツーリズムを推進します。				
実績	農林漁家民宿宿泊者数	2018 実績 (取組前)	→	2022 実績 (取組後)	2024 目標値
		0 人		446 人	900 人
取組	食×農プロジェクト推進協議会、グリーン・ツーリズム推進など、もうかる農業推進事業を行った結果、2017 年 12 月に認定された国の「農泊 食文化海外発信地域（SAVOR JAPAN）」が 2026 年度まで更新されました。また、食育をテーマにした小学生向け体験プログラム「伝えよう！浜松・浜名湖地域のふるさとの味」では、多くの市民のみなさんに参加していただきました。 2021 年度に開設した WEB サイト「はままつフードパーク」では、オンライン型体験プログラムの提供など、浜松市の豊かな「食」資源に関する情報発信を行いました。				

② 子育て・教育

＜10年後の目標（政策の柱）※に対する評価＞ ※分野における理想の状態

◆子どもたちの成長を第一に考えた地域社会のサポートにより、仕事と子育てが両立できる環境が整っている。

⇒「浜松市子ども・若者支援プラン」に基づき、認定こども園や保育所、地域型保育事業の新設等による受け皿の確保等に努め、4月時点の保育所等利用待機児童数は、2021年度にゼロを達成、以降2023年度までゼロを維持しています。

⇒放課後児童会の待機児童は、定員拡充に取り組んでいるものの、利用ニーズの高まりから解消には至っておらず、引き続き待機児童解消に取り組めます。

◆すべての子どもたちは、互いの個性を認め合い、夢と希望を持って学び、生きる力を身に付けている。

⇒キャリア教育の推進やコミュニティ・スクールの推進により、家庭や地域と連携・協働した教育活動が展開され、夢や目標を持った子供が育成されています。

⇒ICT機器を効果的に活用した分かりやすい授業づくりの推進や、「はままつマナー」を活用した心の教育の推進などにより、子供たちの社会を生き抜く力が育成されています。

<基本政策>

子どもの育ちを支え、若者の自立を応援するまちづくり

<基本政策に関する総括>

- ・認定こども園や保育所、地域型保育事業の新設等による受け皿の確保に努めたほか、保育士確保対策事業や基準を超える保育士の配置を推進するなどにより、保育環境の向上を図ることで、4月時点の保育所等利用待機児童数は、2021年度にゼロを達成し、以降2023年度までゼロを維持しています。
- ・一方、放課後児童会の待機児童は、定員拡充に取り組んでいるものの、女性の就業率の上昇などによる利用ニーズの高まりから、解消には至らない状況となっています。
- ・今後も、受け皿の確保に努めるなどにより、保育所等利用待機児童数ゼロの維持や放課後児童会の待機児童解消に取り組めます。
- ・家庭児童福祉に関する関係機関との連携や児童相談所の体制拡充を図るとともに、妊婦や子育て中の親子が気軽に集い、仲間づくりができる場所として、子育て支援ひろばを開設するほか、医療費をはじめとし、子育て、幼児教育・保育に要する費用負担の軽減を行いました。
- ・今後も、子育てにかかる保護者の経済的負担や心理的不安の軽減に係る事業の実施に取り組めます。
- ・2013年10月に若者相談支援窓口「わかば」を設置し、若者やその家族からの相談に電話や面談等で応じ、適切な支援機関の案内や助言を行ってきました。
- ・今後は、若者相談支援窓口「わかば」の機能強化を図り、若者が相談しやすい環境を提供し、未来の浜松を担う若者を応援します。

<基本政策実現に向けた取組内容及び成果>

政策	子どもと家庭に対して、関係機関と連携し総合的な支援体制の強化・充実を図ります。				
実績	家庭児童相談室における児童相談対応件数	2014 実績 (取組前)	→	2022 実績 (取組後)	2024 目標値
		1, 649 件		1, 217 件	—
取組	家庭における適正な児童養育、家庭児童福祉の向上を図るため、各区・各行政センターに設置された家庭児童相談室において、児童相談所、母子保健担当部署、教育委員会、学校、警察、民生委員・児童委員、その他児童福祉関係機関と連絡協調を緊密に行うことで、家庭児童福祉に関する相談指導業務の強化・充実を図っています。				

政策	医療費をはじめとし、子育て、幼児教育・保育に要する費用負担の軽減に取り組みます。				
実績	乳幼児から高校生世代までの入院及び通院における医療費助成件数	2014 実績 (取組前)	→	2023 実績 (取組後)	2024 目標値
		約 143 万件 (乳幼児、 小・中学生まで)		約 169 万件	—
取組	乳幼児から中学生までを対象とした子ども医療費助成について、2019 年 10 月からは高校生世代まで対象を拡充、2022 年 10 月からは入院及び 0 歳児の通院（時間外除く）を無償化しました。 また、2019 年 10 月 1 日からは、幼児教育・保育無償化制度が開始され、3～5 歳児及び住民税非課税世帯の 0～2 歳児における幼稚園、認定こども園、保育所、認可外保育施設等の利用料の無償化を実施しています。 こうした取組などにより、子育て家庭の経済的負担の軽減を図りました。				

政策	幼稚園・保育所の認定こども園への移行を促進するとともに、幼児教育・保育の需要に応じて幼稚園教諭、保育士、保育教諭を育成することにより、多様な子育てに対応できる環境を整えます。				
実績	保育施設利用定員数（４月１日現在）	2015 実績 （取組前）	→	2023 実績 （取組後）	2024 目標値
		11,201 人		17,455 人	17,308 人
実績	認定こども園の数	2015 実績 （取組前）	→	2023 実績 （取組後）	2024 目標値
		12 施設		79 施設	—
取組	「浜松市子ども・若者支援プラン」に基づき、認定こども園や保育所、地域型保育事業の新設等による受け皿の確保に努め、認定こども園の数は 2015 年から 8 年間で 67 施設増加しました。 また、保育士宿舎借り上げ支援事業を実施し、保育士の就業継続及び離職防止を図るとともに、県と静岡市と当市による共同事業として保育士修学資金等貸付制度を実施し、保育士資格の取得を目指す学生の支援を行うなど、保育士確保対策事業を実施しました。 あわせて、予備保育士雇上費補助の実施により基準を超える保育士の配置を推進するなど、保育環境の向上を図りました。 こうした取組などにより、４月時点の保育所等利用待機児童数は、2021 年度にゼロを達成、以降 2023 年度までゼロを維持しています。 その他、多様な保育ニーズに対応するため、2021 年 4 月から市立保育園 1 園に看護師を配置し、医療的ケア児を安全に保育するための研修を実施するなど、受け入れ体制を整備しました。				

政策	多様な主体が放課後児童会を運営することで、地域における子どもたちの放課後の居場所を増やします。				
実績	待機児童数(放課後児童会)	2014 実績 (取組前)	→	2023 実績 (取組後)	2024 目標値
		116 人		190 人	0 人
取組	放課後児童会の運営の担い手として、地域の放課後児童会育成会や NPO 法人、社会福祉法人に加え、2020 年度からは民間事業者が新たに参入し、子どもたちが安全で安心して過ごせる放課後の居場所提供に取り組み、2024 年度からの全市統一仕様による運営委託化への準備を進めました。 待機児童解消に向けて、学校敷地内への施設整備や公共施設の活用等により開設箇所の拡充を図り、2023 年度の放課後児童会の設置個所・定員は、166 か所、7,644 人となりました。 しかしながら、女性の就業率の上昇等により、放課後児童会の利用ニーズが増加していることから、待機児童の解消には至らない状況となっています。 今後は、これまで行ってきた定員拡大の取組を引き続き進めるとともに、民間活力の導入も視野に入れ、待機児童の解消に向けた様々な取組を進めていきます。				

政策	児童虐待の発生予防と早期発見・早期対応に取り組めます。				
取組	児童相談所において 2014 年度から 2023 年度までに児童福祉司を 24 人から 29 人に、児童心理司を 11 人から 14 人に増員し、正規職員における社会福祉士、臨床心理士や保健師などの専門職割合を約 42%から約 58%とし、より高度な知識や技術に基づいた相談支援体制の拡充を図りました。 また、他機関との連携強化を図るため、2019 年度から非常勤弁護士を配置(2023 年度は 2 人配置)し、2023 年度に現職警察官 1 人を配置しました。 その他、児童福祉法第 25 条の 2 の規定に基づき、要保護児童の適切な保護又は要支援児童若しくは特定妊婦への適切な支援を図るため、要保護児童対策地域協議会を開催し、適切な保護又は支援を図るために必要な情報交換を行うとともに、支援対象児童等に対する支援等の内容に関する協議を実施しました。				

政策	社会的養護体制の充実を図る中で、里親制度の普及啓発と強化に取り組めます。
取組	2015 年度から里親制度推進のための専任職員を配置し、2017 年度には里親推進グループを設置して里親制度の普及啓発や里親支援の体制強化を図りました。 また、新規里親を増やす取組として、市民を対象とした里親制度説明会、市内の大手企業、ＪＲ浜松駅前、ショッピングモールや協働センターなどで周知啓発を行い、2015 年度から 2023 年度までの 9 年間で 77 組が新規登録されました。 さらに、児童養護施設等の里親支援専門相談員と連携し、里親を対象とした里親サロンや里親研修会、里親宅への訪問などを実施し、里親支援の強化に努めました。

政策	複雑な悩みを抱える若者を支援する専門的な人材の育成を促進し、相談体制の充実や支援機関の連携強化を図ります。
取組	子ども・若者育成支援推進法に基づく若者支援地域協議会を設置し、大学教授等 8 名を若者支援スーパーバイザーに委嘱して研修会等を開催し、支援者の実務能力の向上を図り、支援機関間のネットワークを強化しました。 また、青少年育成センター内にある若者相談支援窓口「わかば」では、若者やその家族からの相談に電話や面談等で応じ、相談内容にふさわしい支援機関を案内し、連携の推進を図っています。

政策	学生や地域の子育て中の親子、高齢者などが世代を越えて集うことができる、魅力的な場所を整備します。（新しい子育て支援ひろばを展開します。）				
実績	常設ひろばの利用者数	2014 実績 （取組前）	→	2022 実績 （取組後）	2024 目標値
		147, 256 人		154, 335 人	—
取組	妊婦や子育て中の親子が気軽に集い、仲間づくりができる場所として、市内 25 か所で子育て支援ひろば、出張ひろばを開設しています。 子育て支援ひろばには、子育ての知識や経験を有する専任のスタッフが常駐し、遊びや子育て情報の提供、育児相談などを行っており、身近な相談先として子育て親子の不安解消や負担軽減に寄与しています。 また、地域の実情に合わせた様々な講座等を行っており、学生や高齢者など、世代を超えた交流の場としての役割も担っています。				

政策	地域の大人が地域の子どもや子育て中の親と交流する機会を増やし、困った時に助け合う相互扶助の気運を醸成します。
取組	子育て支援ひろば事業で行っている地域支援事業においては、市内を7地区に分け、年1～2回程度連絡会議を開催し、同じ地区内の関係機関や子育て支援活動を行っている団体等とのネットワーク化を図ることにより、地域内の課題の共有や解決、連携強化を図っています。 また、地域で子育て親子の育ちを継続的に支援できるよう、地域ボランティア、町内会、子育てサークル等地域で活動する団体と協働するなど、体制の強化に努めています。

政策	ワーク・ライフ・バランスの実現に向け、企業などの理解を深め、事業所内保育などの実践を促進することで、仕事と子育てが両立できる職場環境づくりを支援します。				
実績	事業所内保育事業	2015 実績 (取組前)	→	2023 実績 (取組後)	2024 目標値
		4 施設		11 施設	—
取組	2015 年度から始まった「子ども・子育て支援新制度」により、新たに創設された地域型保育事業のうち、事業所内保育事業の募集を行い、事業所内の保育環境を整備することで、子育て家庭のワーク・ライフ・バランスの促進に寄与しました。 また、2016 年度に国が創設した企業主導型保育事業は、35 施設（2023.4）になりました。				

<基本政策>

市民協働による未来創造へのひとづくり

<基本政策に関する総括>

- ・「市民協働による未来創造へのひとづくり」の実現に向け、キャリア教育を核とした人づくりを推進し、夢と希望を持って自分らしく人生を歩み、自分や浜松の未来を創り出せる子供の育成に取り組みました。
- ・キャリア教育の推進に向けては、指導主事による訪問指導や先進事例の情報発信のほか、各学校におけるキャリア教育推進教師の設置などにより、全市的な展開が図られました。コミュニティ・スクールの導入も全市的に進んだことで、キャリア教育で育てたい力などを共有した学校運営が進められるなど、家庭や・地域と連携・協働したキャリア教育が推進されています。
- ・こうした取組などにより、本市の子供は、将来の夢や目標を持った子供の割合が全国平均よりも高い状況が維持できている一方、支援を必要とする子供の数は増加傾向にあります。今後もＩＣＴの効果的な活用による多様な学びの実現や、学びの場の拡充に取り組み、すべての子供たちのウェルビーイング実現を目指していきます。

<基本政策実現に向けた取組内容及び成果>

政策	社会全体で、規範意識やマナー、自他を大切にする心、望ましい生活習慣、健康的な体などをはぐくみ、成長を見守ります。				
実績	学校における「はままつマナー」の活用率	2014 実績 (取組前)	→	2023 実績 (取組後)	2024 目標値
		100%		100%	100%
実績	給食満足度	2014 実績 (取組前)	→	2023 実績 (取組後)	2024 目標値
		87.4%		92.0%	90%
取組	命を大切にする心や規範意識を学ぶための資料「はままつマナー」の活用について、啓発や授業改善等に関する講義などにより活用促進を図りました。 各学校では、「はままつマナー」を活用して子供たちが夢や希望を持って、社会を生き抜く力を身に付けながら自分らしさを磨く心の教育を進めることができました。 また、安全・安心でおいしい給食を提供するため、献立の工夫等を重ねたことで、子供たちの給食満足度は高い水準を維持できました。				

政策	知識を活用し新たなものを創り出す力、環境や価値観の異なる人たちと協働する力、自立的に行動し自分が進むべき方向性を見い出す力を付けることのできる環境を整えます。				
実績	将来の夢や目標を持っている子供の割合	2014 実績 (取組前)	→	2023 実績 (取組後)	2024 目標値
		小:88.3% 中:73.3%		小:87.7% 中:67.7%	小:90% 中:90%
取組	全市的なキャリア教育の推進に向けて、2021 年度から各学校において推進役となる「キャリア教育推進教師」を設置しました。キャリア教育推進教師研修等での講義をはじめ、指導主事による訪問指導や「キャリア教育通信」の発行などにより、先進的な実践事例の横展開を図りました。その結果、教員のキャリア教育に対する意識向上が図られ、キャリア教育で育てたい力を子供と共有した実践や、地域の特性を活かした実践が展開されています。 また、コミュニティ・スクールを活用した実践も進んできており、家庭や地域との連携・協働による子供の育成も進められています。				

政策	情報教育や環境教育を推進し、情報を効果的に利活用する力や環境保全に対する意識の向上に取り組めます。				
取組	2017 年 7 月に教育の情報化を推進するため「第 3 次浜松市教育総合計画 教育の情報化編」を策定し、情報活用能力育成目標に基づいて発達段階に応じた能力の育成に取り組めました。また、2021 年度には、本市独自の情報モラル教育指導カリキュラムと、児童生徒用教材「SNS ノートはままつ」を作成し、全市共通のカリキュラムや教材により情報モラル教育の推進を図った結果、児童生徒の意識や能力の向上が図られています。 2023 年度には、国が進める「リーディング D X スクール事業」に参加し、庄内学園（小中学校）の動画を活用した体系的な情報モラル教育の実践や、低学年でのタイピング指導の実践等の事例を横展開しました。 持続可能な社会実現のための教育を推進するため、出前講座の提供や副読本の配付、教職員に対する S D G s 研修などにより、多くの学校が環境学習やエネルギーなどに関する学習に取り組んでいます。				

政策	英語教育や国際理解教育を充実することにより、グローバル社会に対応する力を伸ばします。				
実績	ALT の人数	2014 実績 (取組前)	→	2023 実績 (取組後)	2024 目標値
		47 人		60 人	62 人
取組	英語を通して児童生徒の言語や外国文化への理解を深めるとともに、言語能力やコミュニケーション能力の育成を図るため、小中学生及び高校生を対象に外国語指導助手（ALT）を活用し「生きた英語力育成事業」を行いました。日常生活や会話を通じて外国語に触れることで、子供たちの国際感覚を醸成することにつながっています。				

政策	学校、家庭、地域が防災・防犯に関する連携を強め、子どもが、いつでもどこでも自分の安全を確保できるようにします。				
実績	防災ノート活用率	2014 実績 (取組前)	→	2023 実績 (取組後)	2024 目標値
		—		100%	100%
取組	防災教育のための教材として「浜松市版防災ノート」を作成し、2018 年度から活用しています。防災訓練等の機会を捉えた効果的な活用により、児童生徒の防災意識の高まりや自助力の醸成を図ることができました。				

政策	子どもと大人の心の通い合う温かい人間関係を構築し、いじめをしない、許さない社会を醸成します。				
実績	スクールソーシャルワーカーの配置数	2014 実績 (取組前)	→	2023 実績 (取組後)	2024 目標値
		8 人		17 人	20 人
取組	「どの子にもいじめは起こりうる」という危機感のもと、「いじめ見逃しゼロ」を目指し、いじめに対し、組織として迅速かつ適切に対応していくため、教職員の理解を深める研修などに取り組みました。いじめを積極的に認知することにより、いじめ認知件数は増加していますが、児童生徒の声に耳を傾けたり、アンケートで記載されたことに丁寧に対応したりすることを継続して実施しています。 家庭環境等の問題を抱えた児童生徒や保護者に対し、関係機関との連携調整を図ることで多様な支援方法による問題の解決や状況の改善につなげるため、教育分野に関する知識に加え、社会福祉等の専門性を有するスクールソーシャルワーカーを配置しました。				

政策	教育活動や授業改善、教職員研修に取り組み、確かな指導技術を身に付けた、家庭や地域に信頼される教師を育成します。				
実績	研修参加者の満足度	2015 実績 (取組前)	→	2023 実績 (取組後)	2024 目標値
		58%		89%	87%
取組	教育公務員特例法の一部改正に伴い 2017 年度に策定した「浜松市教員育成指標」に基づき、キャリア段階に応じて求められる資質能力の向上に取り組みました。 また、2022 年度には、教育公務員特例法及び教育職員免許法の改正、教員の資質能力の向上に関する国の指針や本市の現状などを踏まえ、「ICT や情報・教育データの利活用」、「特別な配慮や支援を必要とする子供への対応」を教員に求められる資質能力として加え、「浜松市教員育成指標」の改正を行いました。 教職員研修のうち、特に放課後の時間帯におけるオンライン研修は参加者も多く、参加率が上昇し、充実した研修となっています。				

政策	基幹教員やコーディネーターの適正配置をはじめとし、子どもの成長と学びに応じたサポート体制を整えます。				
実績	スクールヘルパー配置数	2014 実績 (取組前)	→	2023 実績 (取組後)	2024 目標値
		98 人		149 人	151 人
実績	発達支援教室支援員数	2014 実績 (取組前)	→	2023 実績 (取組後)	2024 目標値
		67 人		112 人	117 人
取組	児童生徒一人一人に応じた支援の充実に向けたスクールヘルパーの配置や、きめ細やかな学習支援・指導を行う支援員及び補助員の配置を行い、教育体制の充実を図りました。 また、支援が必要な子供への支援充実を図るため、発達支援学級や発達支援教室の拡充のほか、外国人児童生徒を対象とした、初期日本語指導拠点校の設置などにより支援充実を図りました。				

政策	学校、家庭、地域が目指す子どもの姿を共有し、特色ある「はままつの人づくり」に取り組めます。				
実績	コミュニティ・スクール導入校数	2014 実績 (取組前)	→	2023 実績 (取組後)	2024 目標値
		0 校		140 校	144 校
実績	自分が住んでいる地域が好きな子どもの割合	2014 実績 (取組前)	→	2023 実績 (取組後)	2024 目標値
		93.5%		93.3%	95.0%
取組	学校・家庭・地域が連携・協働し、地域とともにある学校づくりを進める「コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）」について、2024 年度までにすべての市立小中学校が導入できるよう、指導主事による指導助言・伴走支援に加え、円滑な運営に向けて学校支援コーディネーターや協議会長、校長等を対象に研修会を開催して関係者の制度理解向上を図り、導入を促進しました。 また、学校・家庭・地域が一体となり、夢と希望を持ち続ける子供を育成するため、「夢育やらまいか事業」を行い、地域や子供たちの状況に応じた特色ある活動により、子供たちの郷土愛の醸成に努めています。				

政策	家庭や地域の学校運営への参加を促進するために、学校経営方針、学校評価などの情報を積極的に発信します。				
実績	コミュニティ・スクール導入校数	2014 実績 (取組前)	→	2023 実績 (取組後)	2024 目標値
		0 校		140 校	144 校
取組	「コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）」を積極的に導入し、学校運営の基本方針について熟議・承認を行うなど、地域住民の学校運営への参画を進めることができました。 学校評価については、評価結果を各学校のウェブサイトや学校だよりへ掲載するなど、保護者や地域に対して情報発信し、教育活動の成果や課題等について周知・理解に努めることで、学校・家庭・地域の連携・協働による学校づくりにつなげることができています。				

政策	施設・設備の適切な補修や改築を行うことにより、子どもたちの安全で安心な学校生活を確保します。				
実績	学校施設の計画的な改修・更新整備 校数	2014 実績 (取組前)	→	2023 実績 (取組後)	2024 目標値
		3 校		13 校	13 校
取組	学校施設の建築年数をはじめ、劣化状態や施設点検等の結果を踏まえ、優先順位を付けて施設の補修や基幹設備の更新などを進め、計画的な施設の保全を図りました。学校施設の計画的な改修・更新整備の推進に加え、2023 年度は、特別教室への空調設備設置に向けて準備を進めました。 また、教育環境の向上と学校施設の老朽化対策の一体的な整備を推進するため、新たな「(仮称)浜松市小中学校施設整備計画」の策定に向け、施設の劣化状況や整備の基本的な考え方(骨子)を取りまとめ、費用検証等に取り組みました。				

政策	奨学金や通学バスなどの充実により、学校規模の大小や家庭環境の違いによる教育格差を解消します。				
実績	対象地域での通学バス運行実施率	2014 実績 (取組前)	→	2023 実績 (取組後)	2024 目標値
		100%		100%	100%
実績	奨学金貸与適格者への支給率	2014 実績 (取組前)	→	2023 実績 (取組後)	2024 目標値
		100%		100%	100%
取組	経済的理由のために修学が困難な学生に対し、奨学金を貸与し、円滑な修学につなげることで教育の機会均等を図り、家庭環境の違いによる教育格差の解消に努めました。 また、学校の統廃合や地理的理由により遠距離通学となる児童生徒が安全・安心に通学できるよう、対象地域において通園・通学バスを運行し、児童生徒の通学を支援しました。中山間地域などの公共交通機関が乏しい地域の学校に対しては、校外学習に係る移動手段の支援を行い、学校規模や地域における教育格差の解消を図りました。				

政策	ICT 環境の整備や、ICT を活用した分かりやすい授業づくりなどを推進します。				
実績	学習者用タブレット PC 1 人 1 台環境 (台数／児童生徒数)	2014 実績 (取組前)	→	2023 実績 (取組後)	2024 目標値
		—		100%	100%
取組	国が進める「GIGA スクール構想」の実現に向け、2020～2021 年度に児童生徒 1 人 1 台の学習者用タブレット型端末をはじめ、超高速インターネット回線や、体育館へのネットワーク、特別教室への無線アクセスポイント整備を行い、各小中学校の ICT 環境整備を推進しました。 タブレット型端末の活用促進に向けては、『タブレット型端末活用協力校(2021～2022 年度)』を設け、ICT を活用した授業の実践事例を収集して教職員用ポータルサイトへ掲載し、授業づくりのヒントになる情報発信を積極的行ったほか、ICT 支援員の配置により授業での効果的な ICT 活用が促進され、児童生徒や教職員の習熟度が増しています。 また、「浜松市 ICT 教育未来プロジェクト賞(2022・2023 年度)」を創設し、ICT を活用した授業づくり等の実践事例を募り、優れた事例に対して表彰を行い、事例の横展開を図ることで、ICT 利活用の推進を図りました。2023 年度には、国が進める学習 e ポータルの導入と CBT 化に向けた準備を行いました。 CBT … コンピュータ上で実施されるテスト (Computer Based Testing の略)				

政策	すべての子どもが能力や興味に応じた学びを選択し、深めることができる環境を整えることで、一人ひとりの意欲と才能をさらに伸ばします。				
実績	発達支援学級数	2014 実績 (取組前)	→	2023 実績 (取組後)	2024 目標値
		205 学級		420 教室	420 学級
実績	校内まなびの教室数	2014 実績 (取組前)	→	2023 実績 (取組後)	2024 目標値
		0 教室		45 教室	45 教室
取組	障害のある子供たちのニーズに応じた教育や、きめ細かな指導を行う体制を整備し、安心して学校生活を送るための環境を整えました。 学校に登校できない子供や、教室に入れない子供に対しては、校内・外における「まなびの教室」の拡充を図り、個別指導や集団活動を行うことで、子供同士や担当職員との関わりや登校日数の増加などにつなげることができました。				

政策	家庭や地域、企業、各種団体などが一体となって子どもの教育に取り組み、学びの機会と場が拡大する体制を整えます。				
実績	保護者や地域の人を活用した授業を実施した教員の割合	2020 実績 (取組前)	→	2023 実績 (取組後)	2024 目標値
		80.4%		82.8%	90%
取組	2016 年度に子供たちのための講座や人材を紹介するウェブサイト「はままつ人づくりネットワークセンター」を構築し、学校の教育活動等に活用可能な講座・人材情報を掲載して情報提供するとともに、研修会等で周知を行うなど活用促進を図りました。保護者や地域の人を活用した授業を実施した教員の割合は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて減少した時期もありましたが、5 類移行を受けて今後は学校での外部人材を活用した教育活動の増加が期待されます。 また、大学・企業・行政が連携して、理科・ものづくりの学習の場や体験活動を実施し、子供たちが理科やものづくりに対する興味を引き出す契機とすることができました。 市立高校では、「総合的な探究の時間」での「浜市総合講座」における政策提言までの学習のほか、「職業研究」や「芸術講話」における地元企業・団体から招請した講師との協議などを通して、地元浜松を正しく理解し、地域社会の活性化や発展について探究的に学びを深めることができました。				

③ 安全・安心・快適

＜10年後の目標（政策の柱）※に対する評価＞ ※分野における理想の状態

◆災害、犯罪、事故などの危険から、自分の命と財産を自分で守る意識を身に付けている。

⇒防犯講座や消費者教育などを通じ、犯罪から自分たちの身を守る市民意識の高揚を図ることができました。

⇒市民アンケートによる「自分の命と財産は自分で守る」と思う人の割合は 2023 年度の 74.4%であり、2014 年度時点と比べ△2%と大きな変化は無く、目標には届いていないものの、高い水準を維持しています。

⇒防潮堤が 2019 年度に完成し、2014 年度時点と比べて宅地の津波面積の約 8 割の低減が見込まれ、現時点で建物倒壊・流出の危険性が高いとされる浸水深 2m以上の宅地を 98%低減するなど大きな減災効果が期待できます。

◆居住エリアの集約化などが進み、コンパクトなまちづくりが進んでいる。

⇒居住及び都市機能を集積する誘導区域を設定した立地適正化計画を 2019 年に策定し、安全・安心・快適な生活環境の確保、拠点における基盤整備や交通結節点の機能強化などの誘導に向けた取組を実施するなど、コンパクトなまちづくりが進んでいます。

＜基本政策＞

みんなの力で自然災害から生き残る

＜基本政策に関する総括＞

- ・「みんなの力で自然災害から生き残る」の実現に向けては、防潮堤の整備や津波避難施設の確保など津波からの被害の低減や地域防災リーダー、災害ボランティアコーディネーター養成講座など地域の防災力向上の取組、出前講座などを通じた市民の防災に関する意識や知識の向上に資する取組など災害に強いまちづくりを推進しました。
- ・特に津波被害の低減では、防潮堤の完成や津波避難ビルやタワーといった津波緊急避難場所を確保したことにより、津波避難場所の空白地域が解消され、津波被害の大幅な低減が見込まれています。
- ・また、地域住民に向けて「わたしの減災プロジェクト」を開催し、地域の災害リスクや災害情報の収集方法について案内するとともにそれぞれの住まいにおける避難計画を作成する取組を実施いたしました。
- ・こうした取組により「自分の命は自分で守らなくてはならない」と思う人の割合は、目標である 82%には届いていないものの、74～78%と高い水準を維持しています。
- ・今後は、市民一人ひとりが災害を自分事と捉え、防災情報の取得や避難行動に関する意識や知識の向上に資する取組を強化していくとともに、市における公助の取組や地域における共助の取組、市民自らが行う自助の取組を組み合わせ、災害に強いまちづくりを推進してまいります。

＜基本政策実現に向けた取組内容及び成果＞

政策	公共インフラなどのハード整備を進め、自然災害がもたらす被害の低減を図ります。				
実績	津波緊急避難場所数	2014 実績 (取組前)	→	2023 実績 (取組後)	2024 目標値
		220 か所		269 か所	—
取組	津波対策事業の「逃げる対策」として、2015 年度に津波避難マウンド 1 基を整備し、2019 年度末には「防ぐ対策」の要である防潮堤の本体工事が完成しました。また、津波避難施設等整備事業費補助金を活用した民間ビルを含む 257 棟を津波避難ビルに指定し、津波避難マウンド 3 基、津波避難タワー 9 基とあわせ、計 269 か所（2023 年度末）の津波緊急避難場所を確保しました。 これにより、津波避難場所の空白地域が解消し、津波被害の大幅な低減が見込まれています。				

政策	市の危機管理体制を強化するとともに、復旧・復興が早期にできる体制を整備します。
取組	浜松市業務継続計画を 2015 年に策定し、被災時の地域住民の生命、財産、生活及び社会経済活動への支障を軽減するため、地域防災計画で規定する災害応急対策業務、復旧・復興業務に加え、通常業務の継続及びそれを支える必要資源についても計画として定めました。この計画により、災害時の業務に利用可能な人的、物的資源を最適配分し、業務の立上げ時間の短縮及び業務レベルの低下を抑制する体制を確保しています。2019 年度には、改めて発災当初の非常時優先通常業務について各課とヒアリングを行うなど、応急対策業務への人的資源の配分の見直しを行い、即応できる体制づくりに努めました。 また、2017 年度には、南海トラフ地震における静岡県広域受援計画を受け、南海トラフ地震等の大規模災害における他都市等からの支援の受け入れ体制を明記した浜松市広域受援計画を策定し、円滑かつ効率的な災害対応を図りました。

政策	自治会や自主防災隊などと協力し、幼少期からの防災教育を充実することで、地域住民が積極的に防災訓練に参加する体制を強化します。				
実績	浜松市防災学習センター来場者数	2014 実績 (取組前)	→	2023 実績 (取組後)	2024 目標値
		— (累計)		12,656 人 (63,039 人)	13,000 人 (76,039 人)
取組	地域防災リーダー、災害ボランティアコーディネーター養成講座を実施し、地域防災リーダー等による各地域の防災力の強化を推進するとともに、2014 年度からは、中学生を対象としたジュニア防災検定の受検料を補助する取り組みも行い、若い世代を含む市民が積極的に地域防災活動に参加する気運の醸成を図りました。 2018 年 12 月に開館した浜松市防災学習センターは、小中学生を中心とした防災学習環境の充実を目的とした防災学習講座を開催し、2023 年 3 月に来場者が 5 万人を達成しました。この他にも、災害時における避難所運営などに女性の視点を取り入れるため、旧浜北区をモデル区として 2022・23 年度に防災に興味がある女性を対象に女性防災リーダー研修を開催しました。また、2023 年度は、静岡県及び湖西市との共催で総合防災訓練を実施し、市民に大規模地震の被害や自助・共助の重要性の認識を深めていただくとともに、自治会、自主防災隊及び災害協定締結事業者などとの「顔の見える関係」の構築を図りました。				

政策	防災に関する知識と意識を持ち行動ができる市民を育てる環境を整備します				
実績	市民アンケートによる「自分の命と財産は自分で守る」と思う人の割合	2014 実績 (取組前)	→	2023 実績 (取組後)	2024 目標値
		76.4%		74.4%	82%
取組	すべての土砂災害警戒区域 3,019 箇所(2022 年度末)において避難計画(ハザードマップ)を作成するとともに、津波による被害が見込まれる全 83 地区の津波避難計画の作成が 2022 年度に完了しました。また、防災出前講座の開催や「防災ホッとメール」、「浜松市公式LINE」などの周知を行い、正しい避難行動についての知識の普及・啓発に取り組みました。 更に、2023 年度に「わたしの減災プロジェクト 2023」を旧西区で開催し、インターネットを活用して地域の災害リスクや災害情報の収集方法と併せて各家庭の避難計画を作成し、今後は全市へ展開していきます。				

政策	複数の伝達手段を整備し、災害情報を迅速に周知します。				
実績	防災ホッとメール登録者数	2014 実績 (取組前)	→	2023 実績 (取組後)	2024 目標値
		30, 162 人		54, 275 人	—
取組	災害情報伝達手段整備事業を行い、災害時の避難情報等を迅速かつ確実に市民へ伝達し、被害を最小限に抑えるため、携帯電話網及びデジタル同報無線網を含めた災害情報伝達システムを 2021 年度に整備して、運用を開始しました。 携帯電話・スマートフォンの緊急速報メール、防災ホッとメール、SNS、同報無線、ラジオ、TV のデータ放送（Lアラート）など、あらゆる手段を使って市民の皆様に避難指示等の避難情報の迅速な周知に努めました。				

＜基本政策＞

安全で安心して暮らせる持続可能な地域社会づくり

＜基本政策に関する総括＞

- ・防犯講座や意見交換会を開催し、防犯意識の啓発と関係機関との情報共有に努めました。また、地域における防犯意識を高めるため、地区安全会議の設立を推進しました。
- ・消費者被害防止のための啓発、情報発信を推進したほか、消費者トラブル等の相談を行ってきました。フェアトレードやエシカル消費の推進については、本市の取組が評価されフェアトレードタウンの認定を受けることができました。
- ・消費者教育については、教育課程における指導教材を教育委員会と連携して作成し、この教材については高い評価を受け、内閣府特命担当大臣賞を2回受賞する成果をあげました。
- ・フェアトレードやエシカル消費に対する市民の認知度は未だ高い水準にはなく、今後はより効果的な啓発事業を推進し、市民の理解を深めるための事業に取り組みます。
- ・浜松市斎場再編・整備方針に基づき浜北斎場を拡張整備し、2021年4月に供用を開始しました。また、浜松斎場と雄踏斎場については、2027年度の供用開始を目指し再整備を進めています。

＜基本政策実現に向けた取組内容及び成果＞

政策	防犯講座や防犯意見交換会の開催により、高齢者の関わりを強化しながら、地区ごとの連携を図ります				
実績	刑法犯認知件数	2015 実績 (取組前)	→	2022 実績 (取組後)	2024 目標値
		5,316 件		3,263 件	—
取組	防犯協会を通じて年間約 300 回（2022 年）防犯講座を開催する等、啓発活動を推進しました。また、防犯協会情報連絡会を年 1 回開催し、浜松市警察部、防犯協会 6 団体及び市が連携を図りました。本市における刑法犯認知件数は、2015 年と比較して 2,053 件の減少という成果がありました。				

政策	消費生活相談窓口・地域の見守りネットワーク体制の強化、情報の活用基盤の整備を図り、消費生活の安全・安心を推進します。
取組	消費生活相談に対応するとともに、消費者被害防止のための各種講座を開催したほか、地域包括センター、自治会などの団体に対し、消費者トラブルに関する情報提供を行ってきました。さらに、各種啓発グッズの作成・配布や、毎月発行する情報紙やホームページに相談事例を掲載するなど、被害防止に役立っています。

政策	学校・地域・家庭・職場における消費者教育を推進します。
取組	教育課程における消費者教育については、消費者教育コーディネーターが中心となり教育委員会と連携し出前講座を実施してきました。また、フェアトレード商品を使用した学校給食の実施を通じ、児童生徒がフェアトレードについて考える機会を創出しました。 なお、本市が作成した消費者教育教材が消費者教育教材資料表彰において内閣府特命担当大臣賞を2回受賞（2020年、2022年）する成果をあげています。

政策	火葬需要の増加と施設の老朽化に対応し、斎場の再編整備を進め、火葬業務に支障がない体制整備を図ります。
取組	2016年2月公表の浜松市斎場再編・整備方針に基づき、浜北斎場の拡張整備を行い、2021年4月に供用開始をしました。また、浜松斎場と雄踏斎場については、2027年度の供用開始を目指し、再整備を進めています。

政策	消費者行政推進のため、消費者教育の拠点を整備します。
取組	教育委員会とくらしのセンターとの連携を強化するため消費者教育コーディネーターを配置しました。学校の教員と協力して、各年代に応じたDVDや教材を作成し、配布、貸し出しを行ったほか出前講座を行うなど、学校が活用しやすい消費者教育の拠点として整備しました。また、2017年11月フェアトレードタウンに認定され、リーフレットや商品取扱店舗を掲載したマップの作成、イベントの開催等によりエシカル消費の一環である「フェアトレード」を啓発しました。フェアトレードを推進する大学や団体と連携し、フェアトレードに関する情報集約、情報発信を行いました。

政策	市民に消費者市民社会の形成に参画することの重要性について周知します。
取組	幼児期から高齢期まで、各段階に応じた消費者教育を推進し、消費者市民社会の一員となる自立した消費者育成を図りました。またフェアトレード全国フォーラムを開催（2017 年、2019 年）し、内外に向けてフェアトレードの推進及び認知度の向上を図りました。さらに、文部科学省との共催により、教育フェスタを開催（2022 年）し、浜松市における今後の消費者教育のあり方についての講演、ワークショップなどを実施し、参加団体と意見交換、情報共有を行いました。

政策	すべての地区への地区安全会議設立を促進し、情報提供や支援を行います。				
実績	地区安全会議設立数	2014 実績 (取組前)	→	2023 実績 (取組後)	2023 目標値
		44		56	－
取組	自治会連合会等へ地区安全会議の役割や支援内容等を説明し設立を推進した結果、56 地区に安全会議が設立されました。また、既存団体と市、警察、防犯協会等の関係団体を含めた意見交換会を年 1 回開催し、情報提供や支援行うとともに防犯活動に係る啓発物品を配布し、防犯意識の高揚を図りました。				

<基本政策>

市民が集う活力ある都市づくり

<基本政策に関する総括>

- ・「市民が集う活力ある都市づくり」の実現に向けて、安全・安心・快適な生活環境の確保や、持続可能で魅力的な都市づくりを推進しました。
- ・特に都市機能や居住の誘導、交通結節点の機能強化、適正な土地利用や景観形成により、持続可能で魅力的な都市づくりを図ったとともに、建築物の耐震化や沿道の安全確保、民間活力を導入した市営住宅の集約建替えなどにより、居住性の向上や安全性の確保を図りました。
- ・居住を誘導するエリアの人口密度は、土地区画整理事業予定区域を追加したこともあり若干低下していますが、今後も引き続き基盤整備や誘導施策に取り組み、コンパクトなまちづくりを進めます。
- ・花づくりに関連するボランティア参加者や緑保全の活動については、新たな参加者を増やせるように人材育成の取組を進めます。
- ・公園の管理運営について民間活力導入を推進しました。動物園の施設整備については、動物園再生基本計画の見直しを進めます。

<基本政策実現に向けた取組内容及び成果>

政策	鉄道駅周辺や公共交通がある基幹道路周辺に、居住や医療・福祉施設、子育て支援施設などの都市機能を集積する誘導エリアを設定し、都心を含めたエリアへの居住を推進することで集約型の都市づくりを目指します。				
実績	居住誘導区域内人口密度	2018 実績 (取組前)	→	2022 実績 (取組後)	2024 目標値
		61.5 人/ha		60.6 人/ha	61.5 人/ha
取組	居住及び都市機能を集積する誘導区域を設定した立地適正化計画を 2019 年に策定し、拠点における基盤整備など、集約型の都市づくりに向けた居住や都市機能の誘導を図るための取組を進めました。「居住誘導区域の人口密度」は、土地区画整理事業予定区域を誘導区域に追加編入したこともあり、若干低下していますが、今後の基盤整備や誘導施策により、目標値である人口密度の維持を図ります。				

政策	主要駅における駅前広場の整備など乗換利便性を向上させることにより、交通結節点の機能を強化します。				
実績	公共交通機関利用者数	2014 実績 (取組前)	→	2022 実績 (取組後)	2024 目標値
		6, 080 万人		4, 569 万人	—
取組	砂山菅原線、砂山 17 号線の歩車道改良工事を実施するとともに、駅南地下駐車場の 20 分以内出庫車両に対する駐車料金を無料とすることで送迎車を地下駐車場に誘導し、浜松駅南口の利便性及び安全性の向上など歩きやすい歩行空間の創出を図りました。 また、2015 年度以降、サイクル＆ライド駐輪場 10 箇所の整備に対し助成を行い、整備を促進しました。そして、遠州鉄道 浜北駅へのスロープ設置、遠州病院駅及び遠州八幡駅駅舎内へのエレベーター設置に対し助成を行うことで交通結節点の機能の強化を図りました。 しかし、コロナウイルス感染症拡大による外出自粛や、それに伴うテレワークの拡大など新しい生活様式により公共交通機関の利用者は激減し、公共交通の維持が大きな課題として対応が急務となっています。				

政策	環境・歴史・文化・経済等の地域特性に配慮した、安全で快適な生活環境の確保と市域全体の魅力ある環境づくりを行い、開発と保全のバランスある土地利用を推進します。				
実績	国土利用計画浜松市計画に基づく届出事業指導率	2014 実績 (取組前)	→	2023 実績 (取組後)	2024 目標値
		100%		100%	100%
取組	一定規模を超える土地利用事業については、事業者には事業計画書の提出を求めたうえで、適正な土地利用となるよう指導を行った結果、安心・安全で良好な宅地等の形成が図られました。2023 年度には 33 件の届出があり、届出事業指導率は、100%を達成し、順調に推移しています。				

政策	建築物、屋外広告物等が、心地よい景観の構成要素として市民や企業に広く認識され、周辺のまちなみ景観や自然景観と調和したデザインとなるように誘導し、地域の魅力を高めます。				
実績	景観計画区域内の届出件数	2014 実績 (取組前)	→	2023 実績 (取組後)	2024 目標値
		122 件		132 件	170 件
取組	浜松市景観計画における景観形成基準に基づき届出制度による景観誘導を行った結果、大規模建築物等の形態意匠（外観の形態・デザイン・色彩や植栽等）の制限に適合させることで周辺景観と調和した景観の形成を図りました。また、屋外広告物講習会を開催する等の事業により、良好な景観の形成や公衆に対する危害の防止を図りました。				

政策	すべての建築物の耐震化を促進し、安全性を確保します。				
実績	住宅の耐震化率	2014 実績 (取組前)	→	2022 実績 (取組後)	2024 目標値
		85.4%		92.2%	94.4%
実績	特定建築物の耐震化率	2014 実績 (取組前)	→	2022 実績 (取組後)	2024 目標値
		90.9%		95.1%	94.5%
取組	耐震診断事業、耐震補強助成事業、その他補助金助成事業について、「広報はままつ」への掲載やパンフレットの配布等による周知、及び耐震補強に関するパネル展示会の開催等による防災意識の啓発を行った結果、住宅の耐震化率及び特定建築物の耐震化率は、概ね順調に推移しています。				

政策	道路沿いの危険な転倒物等の改善を促進するとともに、狭い道路の拡幅整備を推進します。				
実績	狭い道路の拡幅整備延長	2014 実績 (取組前)	→	2023 実績 (取組後)	2024 目標値
		2, 700m		2, 554m	2, 500m
取組	大阪府北部地震（2018 年 6 月）でブロック塀が倒壊して小学生が死亡する事故が発生したことにより、ブロック塀等撤去改善事業の実績が前年度の 32 件から 402 件に急増しました。この直後から市内の緊急輸送路や指定通学路などに面する危険なブロック塀等の現地調査を行い、個別訪問やパンフレット配布による防災意識の啓発や補助金事業の周知活動を継続している。現在は若干減少傾向にあるものの、2022 年度まで年間 200 件を超える補助金を交付しました。狭い道路沿いにあるブロック塀等は、撤去改善とともに道路後退部分の土地の寄附による拡幅整備に対する協力を促し、狭い道路の拡幅整備の推進に取り組んでいます。狭い道路の拡幅整備事業は、計画期間内において毎年度 2, 500m 以上拡幅整備していくことを目標としており、概ね順調に推移しています。				

政策	市営住宅については、定期的な改修や、民間活力を導入した集約建替を行います。				
取組	市営住宅ストック改善事業では、浜松市公営住宅等長寿命化計画に基づき改修工事を実施し、建物のライフサイクルコストの縮減と共に、居住性の向上と安全性の確保を図りました。なお、2024 年度は外壁・屋上防水工事のほか住戸内の個別改善や外付けエレベーター設置工事を実施していきます。また、市営住宅建設事業では、2016 年度から 2019 年度にかけて民間活力を導入した P F I 事業にて市中心部の団地の集約建替を実施し、6 団地 192 戸から 1 団地 51 戸へ集約を図りました。				

政策	協働により、緑豊かで花があふれる快適で美しいまちづくりを促進します。				
実績	花づくりに関連するボランティア参加者数	2019 実績 (取組前)	→	2023 実績 (取組後)	2024 目標値
		11, 003 人		9, 276 人	11, 000 人
取組	花と緑のまち浜松推進事業を行った結果、花づくりに関連する多くのボランティアの参加がありましたが、花づくりに関連するボランティア参加者数は、目標値を下回っています。これは、コロナ禍をきっかけとした活動の縮小や団体の解散、ボランティアの高齢化に伴う会員数の減少もその一因です。しかし、近年では中学生の積極的な活動参加がみられ、みどりの担い手となり得る、次世代の育成・継承につながっていくと考えています。今後も新たなボランティア参加者を増やすよう、工夫が必要です。 また、市民の森において、市民協働による森の保全活動を支援するふれあいの森守促進事業を行った結果、地域住民や市民団体等による協議会が設立、保全活動が開始されました。2023 年度には、別の地区でも、地域住民等の意見をまとめた森の保全方針を基に活動計画を作成するなど、市民協働による緑地保全活動の場が広がっています。				

政策	防災機能が充実した総合運動公園や浜松城公園の整備を進め、だれもが安全に安心して利用できる憩いの場を提供します。				
実績	都市計画区域内における都市公園の 市民一人当たりの敷地面積	2014 実績 (取組前)	→	2022 実績 (取組後)	2024 目標値
		8.15 m ²		8.39 m ²	8.8 m ²
取組	浜松城公園や佐鳴湖公園など 42 公園の整備を進め、市民の憩いの場となる公園の総面積は、約 9.53ha 増加しました。市民一人当たりの公園敷地面積は、目標値に達することはできませんでしたが、防災備蓄倉庫等を有する名塚公園（東部やすらぎ公園）や、津波避難マウンドを有する弁天島公園の拡充整備など、市民の暮らしの安全・安心につながる成果がありました。				

政策	大規模な公園の管理運営において、民間活力の導入を目指します。				
取組	民間活力の導入手法として、これまで指定管理者制度を 18 公園に導入しました。また、公園施設の設置管理許可制度により、浜松城公園内に軽飲食店を導入、Park-PFI 制度の活用により、万斛庄屋公園内に古民家レストランが設置されました。 指定管理者による自主事業の展開や新たな公園施設の設置等、民間活力の導入により公園の有効活用が図られ、活性化に繋がる成果がありました。				

政策	動物園の再生を目指し、施設のあり方を含めた改修計画を推進します。
取組	2016 年度に浜松市動物園再生基本計画を策定し、「動物たちのいのちのすばらしさ、大切さを楽しく学べる、市内唯一の教育施設として、動物園の再生を目指す」こととし、2019 年度に教育事業推進のため、いのちのふれあいゾーンを整備しました。 また、施設整備については、トイレの新設や改修、汚水処理設備の更新を実施しましたが、獣舎や便益施設の整備は進んでいないことから、今後は、動物福祉の向上、種の保存事業の推進、環境教育の推進等もふまえ、浜松市動物園再生基本計画の見直しを実施します。

政策	建物のリノベーションや低・未利用地を活用することで、新たな産業の起業・集積を促進し、都心部での雇用を創出するとともに、文化創造の拠点を形成します。				
実績	リノベーションスクールの検討戸数	2014 実績 (取組前)	→	2023 実績 (取組後)	2024 目標値
		—		55 戸	60 戸
取組	リノベーションスクール（個人版）を 10 回及びリノベーションスクール（企業版）を 4 回開催した結果、コワーキングスペースやオフィスの設置、マルシェの開催など 24 件が事業化し空き床等の利活用が進みました。リノベーションスクールの検討戸数は、順調に増加しています。				

＜基本政策＞

安全な生活基盤づくり

＜基本政策に関する総括＞

- ・計画的な河川・排水路の改修により、浸水被害軽減に一定の成果を得られましたが、市民の防災意識向上への一層の取組が必要です。
- ・道路施設の計画的かつ適正な管理により、道路利用者の安全・安心の確保が図られました。また、効率的・持続的な道路管理に向け、ICTの活用にも取り組みました。
- ・交通安全対策では、交差点等への事故削減対策の推進や道路照明灯のLED化などを実施しているところ、人身交通事故発生件数の目標値の達成には至りませんでした。発生件数は着実に減少しています。

＜基本政策実現に向けた取組内容及び成果＞

政策	道路・河川施設等の適切な維持管理を行い、長寿命化を進めます。				
実績	河川管理延長に対する河川点検の実施率	2018 実績 (取組前)	→	2023 実績 (取組後)	2024 目標値
		20%		100%	100%
実績	判定区分Ⅲ以上の道路施設（橋梁等）の修繕率	2018 実績 (取組前)	→	2023 実績 (取組後)	2024 目標値
		60%		100%	100%
取組	排水機場の適正な運転、保守管理、計画的な改修により施設の長寿命化を図っています。また、定期的な点検巡視を実施し、河川管理施設の適切な機能を維持しています。 道路維持修繕事業により、橋梁、トンネル等の主要な道路施設については、長寿命化計画に基づき点検、修繕を実施するが、一巡目点検に伴う修繕を完了するなど道路利用者の安全・安心の確保を図っています。				

政策	「多自然川づくり」や河川愛護活動を通して、良好な水辺環境を創出するとともに、河川、排水路等の整備により浸水被害を軽減します。				
実績	高塚川流域浸水対策アクションプランに基づく床上浸水の解消戸数	2018 実績 (取組前)	→	2023 実績 (取組後)	2024 目標値
		0 戸		10 戸	10 戸
取組	浜松市総合雨水対策計画に基づく計画的な河川・排水路の改修により、浸水被害の軽減に向けた取組を進めています。河道の水草や堆積物の除却、土のうステーションの運用、農業用排水機場のポンプ増設、校庭や公園への貯留施設の設置等の市の関係部局により総合的な対策を実施するとともに、河川維持修繕事業により、安全・安心で市民に親しまれる水辺の保全を図りました。				

政策	河川の氾濫が予想される区域の最新情報を市民に周知します。
取組	浸水履歴図や河川カメラ映像等のインターネット配信は多くの市民が閲覧し、事前防災に役立てられています。異常気象等による浸水被害の発生時には浸水履歴図の更新を実施し、河川カメラについては5カ所を増設し、計27台が稼働しています。

政策	土砂災害警戒区域等における防止対策や警戒避難体制の整備により、市民の安全を図ります。
取組	急傾斜地対策事業の促進などにより、2019年度で市内の土砂災害警戒区域等の指定が終了しました。新たな土砂災害警戒区域等の指定においては縦覧の他、ホームページ等により公開することで市民への周知や警戒避難体制の整備促進を図っています。

政策	歩道や道路照明などの老朽化対策とともに、ユニバーサルデザイン化や「自転車走行空間」の整備を進め、道路環境の安全性の向上を図ります。				
実績	交差点等事故削減対策の実施箇所数	2014 実績 (取組前)	→	2023 実績 (取組後)	2024 目標値
		10 箇所		20 箇所	20 箇所
実績	道路照明灯 LED 化更新率 ※計画期間内の事業費執行率	2014 実績 (取組前)	→	2023 実績 (取組後)	2024 目標値
		0%		99%	63%
実績	人身交通事故発生件数	2014 実績 (取組前)	→	2023 実績 (取組後)	2024 目標値
		8, 915 件		4, 999 件	2, 500 件以下
取組	交通安全対策事業として、事故の多発する交差点等への事故削減対策を毎年継続して実施したほか、道路照明灯の LED 化や老朽化対策を推進しました。また、通学路への歩道設置や交通量の多い幹線道路の交差点改良、自転車通行空間の整備等を推進するなど、道路環境の安全性の向上を図りました。人身交通事故発生件数は、目標値の達成には至りませんでした。発生件数を約 4 割削減することができました。				

政策	スマートインターチェンジの設置及び幹線道路の整備により、市街地と高速道路とのアクセス性の向上や利便性を高め、道路網の充実と地域の活性化を図ります。				
実績	市街地と高速道路を結ぶ道路ネットワーク対象路線整備率	2019 実績 (取組前)	→	2023 実績 (取組後)	2024 目標値
		55%		79%	83%
取組	スマートインターチェンジ事業を進めた結果、三方原スマートインターチェンジは2017年3月18日に供用開始し、舘山寺スマートインターチェンジは2019年3月17日に供用開始しました。また、幹線道路の整備を進めた結果、2019年1月に（都）下石田葵西線（上島工区）、2022年3月に国道362号（宮口バイパス）、2023年3月に市道有玉南初生線バイパスが完成する等、整備から老朽化対策への大きな変動もあり、目標値の達成には至らなかったものの、道路ネットワーク整備を着実に推進しました。				

政策	効率的・持続的な道路管理を行うため、予防保全への転換を図るとともに、緊急輸送路など重要道路の橋りょうの耐震化対策を完了します。				
実績	緊急輸送路道路上の橋長 15m以上の橋梁の耐震化率	2019 実績 (取組前)	→	2023 実績 (取組後)	2024 目標値
		60.9%		75.2%	70.8%
取組	橋りょう耐震補強事業により、大規模災害発生時の緊急輸送道路等を確保し、緊急時の市民生活の安全を守るため、橋りょうの耐震補強工事等を計画的に実施しています。				

政策	道路・河川台帳などのインフラ管理のICT化を進めます。				
実績	道路区域線図整備延長	2019 実績 (取組前)	→	2023 実績 (取組後)	2024 目標値
		6, 995km		7, 013km	7, 090km
取組	道路整備や改良に伴う道路台帳のデータ更新とともに、道路区域のデジタル化を進め、市民への閲覧サービスの向上と事務の効率化を図っています。 道路及び河川などのインフラ管理について ICT 化を進めるなか、2016 年度には、窓口で道路台帳システムのタッチパネル PC を配備し、道路台帳等のスムーズな交付を可能にするとともに、市ホームページに公開することで市民サービスの向上と事務の効率化を図りました。また、2021 年度にはトンネルや橋梁などの点検結果等を管理するデータベースシステム、2022 年度には職員による橋梁点検にタブレット端末を導入し、業務効率化、省力化を図りました。				

<基本政策>

いつでも、どこでも、迅速的確に対応する消防・救急体制づくり

<基本政策に関する総括>

- ・「いつでも、どこでも、迅速的確に対応する消防・救急体制づくり」の実現に向けては、救急需要の高まりに対する救急体制の整備強化、様々なＩＣＴ技術を活用した消防指令管制システムの構築などにより、消防体制の充実を図りました。
- ・一方、消防団活動事業については、消防団員が充足されていないことから、今後益々、地域や事業者等と連携して学生・女性をターゲットにした加入促進広報を実施するなど、消防団員の確保について推進してまいります。

<基本政策実現に向けた取組内容及び成果>

政策	署所や消防団庁舎の適正な配置に向けて、計画的に整備を行います。				
実績	大規模災害時に防災拠点として活用可能な施設割合	2015 実績 (取組前)	→	2023 実績 (取組後)	2024 目標値
		92. 5%		96. 2%	96. 2%
実績	耐震ランクⅢ相当の消防団施設の解消率	2017 実績 (取組前)	→	2023 実績 (取組後)	2024 目標値
		93. 4%		99. 1%	100%
取組	消防署所、消防団庁舎及び訓練施設の適正な配置等に向けた計画を策定し、庁舎及び訓練施設の整備を行いました。 なお、戦略計画（政策・事業シート）指標「大規模災害時に防災拠点として活用可能な消防署所割合」及び「耐震ランクⅢ相当の消防団施設の解消率」はそれぞれ 2023 年度目標値 96. 2%、98%に対して実績値 96. 2%、99. 1%となり、概ね順調に推移しています。				

政策	職員の教育訓練や研修制度を整備し、能力・資質の向上を図ります。				
実績	研修効果の業務活用率	2017 実績 (取組前)	→	2023 実績 (取組後)	2024 目標値
		97.8%		99%	100%
取組	消防企画・人材育成事業を推進した結果、消防職員人材育成基本方針に基づき、階級別に研修や必要に応じた研修を選択し、職員にとって有効に活用することができる研修を実施しました。「研修効果の業務活用率」は、順調に推移しています。				

政策	自治会や事業者等との連携を強化し、消防団員の確保を図ります。				
実績	消防団員の充足率	2014 実績 (取組前)	→	2023 実績 (取組後)	2024 目標値
		89.2%		78.3%	100%
取組	消防団活動事業を推進した結果、消防団員の確保に向け、自治会や事業者等と連携し各区のイベントや大学の学園祭等で広報するとともに、デジタルマーケティングの手法を活用した加入促進事業を展開しました。「消防団員の充足率」が人口減少や男性の家事・育児等への係わり方等の社会環境の変化により、目標達成に至りませんでした。				

政策	火災予防広報の充実により、市民の防災意識を高めます。				
実績	市民の普及啓発参加人数	2014 実績 (取組前)	→	2023 実績 (取組後)	2024 目標値
		6.2 万人		6.7 万人	6.8 万人
取組	火災予防思想普及啓発事業を推進した結果、コロナ禍でイベントが中止された期間を除いて目標値を達成しており、多くの市民に対して火災予防思想普及啓発のための広報活動を実施しました。 なお、過去 9 年間の市民普及啓発参加人数は延べ 46.3 万人です。				

政策	救急車の適切な配置及び迅速搬送により、病院収容までの時間を短縮します。				
実績	覚知から病院収容までの時間	2017 実績 (取組前)	→	2023 実績 (取組後)	2024 目標値
		35.39 分		43.2 分	—
取組	市内東南部地域における救急希薄状況の解消のほか、一時的に集中する救急需要及び救急需要が逼迫する日中時間帯へ迅速に対応するため、それぞれ 2018 年度に芳川救急隊、2022 年度に有玉臨時救急隊及び 2023 年度に日勤救急隊を新たに配置・運用（仮運用）を開始し、救急体制の整備強化を図りました。救急件数の増加等の要因により、病院収容までの時間は延伸しています。				

政策	救急救命士による特定行為の処置範囲の拡大により、病院到着前の救護体制を強化し、救命率の向上及び傷病者の後遺症の軽減を図ります。				
実績	消防職員特別教育処置拡大追加講習への職員派遣実績	2014 実績 (取組前)	→	2023 実績 (取組後)	2024 目標値
		—		85 人	85 人
取組	静岡県消防学校の処置拡大の講習を受講させるため、2015 年度から 2021 年度までの間、計画どおり合計 85 人の救急救命士を派遣し、病院到着前の救護体制の強化を図りました。				

政策	大規模災害時における、消防・防災ヘリ応援機の受け入れ体制及び運用体制を整備します。			
取組	消防航空隊運営事業を推進した結果、燃料保管体制の確立、風向風速計の設置、航空用気象情報システムの強化等により、消防・防災ヘリ応援機の受け入れ及び運用体制を整備しました。			

政策	消防車両及び消防用資機材を適切に配置し、消火、救助能力を向上するとともに、安全で確実な車両の管理を行います。				
実績	消防車両更新台数	2014 実績 (取組前)	→	2023 実績 (取組後)	2024 目標値
		—		40 台	50 台
取組	消防車両を適切に維持管理し、緊急自動車としての機能維持を図るとともに、消防活動を円滑に行うための資機材及び消耗品の購入を計画に基づいて進めました。消防車両の更新については、災害対応車両を優先したため計画に一部遅れが生じています。				

政策	住宅用火災警報器の全世帯への設置を促進します。				
実績	住宅用火災警報器の設置率	2014 実績 (取組前)	→	2023 実績 (取組後)	2024 目標値
		83.1%		91.4%	100%
取組	個別調査での指導、イベント広報の結果、設置率は順調に上がっており、今後も取組を継続することで設置率の向上が見込まれます。 なお、設置率は 8.3%上昇し、64 件の奏功事例が報告されています。				

政策	ICT を活用し、迅速に 119 番通報ができるシステムを構築します。			
取組	2020 年度に Net 119 緊急通報システムを運用開始し、2023 年度に災害箇所や傷病者の状況を早期に把握するため、通報者が撮影した映像を受信する映像通報システム、複数の目標物（学校、病院、銀行等）から災害場所を絞り込む複数目標物検索など、様々な ICT 技術を活用した新たな消防指令管制システムを構築し、運用を開始しました。			

政策	危険度を問わず、すべての違反対象物においては是正を図ります。				
実績	特定防火対象物における自動火災報知設備の設置率	2014 実績 (取組前)	→	2023 実績 (取組後)	2024 目標値
		98.5%		100%	99.3%
取組	立入検査による指導、行政措置権の行使の結果、目標を上回る状況で推移しており、速やかな是正指導が徹底されています。今後も法令違反を確認次第、速やかに立入検査を実施し、早期是正を図ります。 なお、2018 年度から目標値を「違反率」から「設置率」に変更しています。				

＜基本政策＞

安全な水と快適な生活、社会環境を水循環で支える上下水道

＜基本政策に関する総括＞

- ・頻発・激甚化する自然災害への備えとして、経営戦略等に基づき管路及び施設の耐震化を着実に進めるとともに、復旧用資機材を広域的に調達できる体制の構築に取り組みました。
- ・水道水の品質を維持するため、安定した浄水管理体制を構築し、安全・安心な水道水を提供するとともに、下水道・農業集落排水・合併処理浄化槽を効率的に整備することにより、適正な生活排水処理に取り組みました。
- ・持続可能な経営に向けた取組として、引き続き官民連携手法により上下水道事業を効率化するとともに、地方公営企業法に基づく独立採算制の原則に基づき、適正な水準の収入を確保する仕組みの構築に取り組みます。

＜基本政策実現に向けた取組内容及び成果＞

政策	最新の科学的知見に基づいた浄水処理を行い、万全な管理体制により水道水の品質を維持します。				
実績	水安全計画の作成状況	2014 実績 (取組前)	→	2023 実績 (取組後)	2024 目標値
		20%		100%	—
取組	水源から給水栓にいたる各段階で危害評価、管理を行い、安全な水の供給を確実にする水道システムを構築するための「水安全計画」をすべての浄水施設（65箇所）で策定しました。また、かび臭対策として活性炭注入設備を導入したほか、新たな水質検査機器の購入や検査回数の見直しにより水質検査体制を充実させました。				

政策	工場排水、農薬、油脂、微生物など水道水の取水流域の汚染リスクに関する情報を的確に把握し、厳重な監視の下で適切な対応を図ります。				
実績	水源上流域の調査・危害対応策作成	2014 実績 (取組前)	→	2023 実績 (取組後)	2024 目標値
		—		100%	100%
取組	水源上流域における有害物質取り扱い事業所の調査を実施、リスクレベルを検証し危害対応策を作成しました。また、「天竜川水系水質保全連絡協議会」において取水流域の水質保全に関して各関係機関相互に情報共有及び連絡調整を図っています。				

政策	管路や施設の「耐震化・長寿命化計画」について、アセットマネジメントに基づき時点修正を加えながら確実に進めます。				
実績	基幹管路耐震進捗率＜水道＞	2014 実績 (取組前)	→	2023 実績 (取組後)	2024 目標値
		56.5%		80.1%	81.0%
実績	基幹管きょの耐震化率＜下水道＞ (西遠処理区を除く 9 処理区)	2014 実績 (取組前)	→	2023 実績 (取組後)	2024 目標値
		77.3%		99.4%	99.4%
取組	水道基幹管路耐震化事業に着手した 2011 年度から 2023 年度までに 116km の耐震化を行い、「基幹管路耐震進捗率」は対象延長の 8 割まで進んでいます。今後、市街地での大口径管布設替え工事において支障物件によるルート及び工法の再設定や事業用地の確保に相当の年数を要する見込みであるため、事業完了年度を 2024 年度から 2028 年度に延長し、引き続き基幹管路の耐震化を優先的に進めます。 下水道につきましては、地震対策事業において基幹管きょの耐震診断及び対策を行った結果、「基幹管きょの耐震化率」は計画通り順調に推移しています。				

政策	大規模災害時などにおいて、復旧用資材を広域的に調達できる体制を構築します。				
取組	災害時における資機材の供給協力に関する協定を、期間中に新たに水道事業 9 団体、下水道事業 1 団体と締結しました。2023 年度末時点で水道事業は 11 団体、下水道事業は 2 団体と締結団体を増やし、復旧用資機材を広域的に調達できる体制を充実させました。				

政策	下水道、合併処理浄化槽、農業集落排水事業等の各事業の連携により、適正な生活排水処理を推進し、汚水による環境負荷を低減して都市の環境を堅実に支えます。				
実績	汚水衛生処理率	2014 実績 (取組前)	→	2023 実績 (取組後)	2024 目標値
		83.6%		89.0% (見込値)	94.0%
実績	下水道水洗化率	2014 実績 (取組前)	→	2023 実績 (取組後)	2024 目標値
		94.5%		97.0% (見込値)	97.0%
取組	下水道整備済区域において、未接続世帯への訪問による接続勧奨に努めた結果、下水道水洗化率は 2023 年度の目標（96.9%）を達成しています。一方、下水道未整備区域において、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への設置替えの進捗を図るため、担当職員を増やし戸別訪問による勧奨を強化してきましたが、高齢者世帯などが自己負担を伴う設置替え工事に消極的なほか、家屋の建替えに合わせた設置替えを希望する世帯が多いことなどから設置替えが進まず、下水道接続と合併処理浄化槽を合わせた汚水衛生処理率は 2023 年度の目標（93.5%）を下回っています。				

政策	官民連携手法により事業の一部を民間へ委ねるなど、上下水道事業の経営を合理化するとともに技術力の継承、共有化を進めます。				
取組	施設設備の維持管理について包括的民間委託の導入を進めるとともに、2018 年 4 月、下水道西遠処理区で運営委託方式による事業を開始し、対象施設の維持管理と改築事業等を一括して民間事業者が実施しています。また、技術力の継承については、水道管路の維持管理業務に携わる技能労務職員を 23 年ぶりに新規採用したほか、再任用職員を活用した技術指導や実務経験者による研修を実施しました。				

政策	より高度なICTを取り入れ、検針業務や料金等徴収業務を省力的かつ一体的に管理します。				
取組	検針業務や料金等徴収業務の見直しの一環として、スマート水道メーターの導入を検討するため、公益財団法人水道技術研究センターが主宰する「New-Smart プロジェクト」に参画し、情報収集や調査研究を行うとともに、2024 年 1 月から 6 月にかけて検針業務を行ううえで課題のある中山間地域において実証実験を実施しています。				

④ 環境・エネルギー

＜10年後の目標（政策の柱）※に対する評価＞ ※分野における理想の状態

◆ごみの減量や資源化、自然環境の保全に取り組み、環境負荷の少ないライフスタイルが定着している。

⇒生ごみ削減のための堆肥化容器無料配布、公共施設での雑がみ回収や雑がみ分別袋の配布等、これまで行ってきた各種事業の効果や家庭ごみ有料化制度の検討に合わせた市民説明等により、ごみ減量への関心が高まったことでごみの減量や資源化が進んだものと考えます。加えて、コロナ禍や物価高騰等に伴う消費生活行動の変容が影響しているものと推測しています。

⇒生態系等に悪影響を及ぼす外来生物の認知度が向上していますが、依然として一部の外来生物の生息域の拡大が進行しています。

⇒環境によい行動を実践している市民は、マイバッグの使用やレジ袋の辞退をする方の割合が約9割となるなど、環境負荷の少ないライフスタイルが定着してきています。

◆再生可能エネルギー等が広く導入されるとともに、建物などのエネルギーの最適利用が進み、エネルギー自給率が高まっている。

⇒全国トップクラスの日照時間を誇る地域特性を活かして、太陽光発電施設の導入が進み、固定価格買取制度に基づく10kW以上の太陽光発電設備の全国市町村別導入件数と出力導入量で、継続してトップを維持しています。

⇒再生可能エネルギーの導入及び建物などのエネルギーの最適利用が進み、電力自給率は、2024年度の目標である17.5%を2022年度に達成することができました。

＜基本政策＞

環境と共生した持続可能な社会の実現

＜基本政策に関する総括＞

- ・「環境と共生した持続可能な社会の実現」に向けては、市民や事業者の理解と行動変容を促すために、市のホームページやSNS等を活用した環境情報の積極的な発信、環境教育や海岸清掃等の実施、環境影響評価制度等の運用、市民団体・事業者・市の連携による生物多様性保全の活動を行いました。また、安定したごみ処理を実施するために、施設の適正な運用及び整備を行いました。
- ・特に、ごみ減量及び資源化を推進するために積極的に周知啓発を行ったことで、ごみ総排出量は減少傾向にあります。
- ・今後も、これまでの取組を継続するとともに、新たな手法も検討しながら、環境と共生した持続可能な社会の実現を目指します。

＜基本政策実現に向けた取組内容及び成果＞

政策	本市の環境特性を踏まえた環境配慮の仕組みづくりと体制の充実を図ります。
取組	2015年度から2024年度を計画期間とする第2次浜松市環境基本計画において、開発時において行政や事業者が取り組むべき「環境配慮指針」を示しました。市では本指針に基づき、一定規模以上の開発事業を行う事業者に対して、事業内容や開発地域に応じた環境配慮事項を示し、これに従うよう指導してきました（8年間で約630件）。また、環境影響評価法に加え、2016年には浜松市環境影響評価条例を制定・施行し、環境に著しい影響を及ぼすおそれのある大規模な開発事業における計画段階配慮、環境影響評価及び事後調査が適切かつ円滑に行われるための手続き等を定め、事業者が適正な環境配慮を行うよう要請してきました（法又は条例による審議案件は9件）。

政策	環境教育推進ネットワークを活用し、持続可能な社会の実現に向けて自ら行動する人材の育成を推進します。				
実績	環境学習指導者養成講座による人材育成人数（2014～累計）	2014 実績 （取組前）	→	2023 実績 （取組後）	2024 目標値
		17 人		102 人	100 人
実績	「E スイッチプログラム」受講者数	2014 実績 （取組前）	→	2023 実績 （取組後）	2024 目標値
		8,109 人		8,980 人	10,000 人
実績	環境に配慮して生活していると思う人の割合	2014 実績 （取組前）	→	2023 実績 （取組後）	2024 目標値
		55.1%		44.0%	66.6%
取組	浜松市環境教育推進ネットワークを中核に、市民・市民団体・行政機関等が連携・協働により環境教育を推進しました。幼稚園や小中学校等で開催した移動環境教室の学習プログラムでは、E スイッチプログラムを中心に、生き物の観察や採集、水質検査や実験などの体験型学習を重視し、身近な環境問題に触れることで環境負荷の軽減と地球環境保全の意識向上を図りました。また、環境学習や環境保全活動の担い手を育成するため、環境学習指導者養成講座を開催しました。 指標「環境に配慮して生活していると思う人の割合」は、2016 年度には、61.7%まで増加していましたが、2017 年度以降は減少傾向にあります。算出根拠としている市民アンケートの質問形式等が変更されたことによる影響や、市民が特に意識していなくても、マイバッグの使用、エネルギー効率の良い商品の選択等の環境に配慮した行動が定着している等の状況もあり、環境に配慮して生活する市民が減少したとは断定できないと考えられます。				

政策	緑地・水域を保全し、緑や水の持つ機能を複合的・効果的に利活用する空間づくりを推進します。				
実績	ウェルカメクリーン作戦の参加人数	2014 実績 (取組前)	→	2022 実績 (取組後)	2024 目標値
		4,101 人		2,622 人 ※2023 年度 は雨天中止	3,500 人
実績	浜名湖クリーン作戦の参加人数	2014 実績 (取組前)	→	2023 実績 (取組後)	2024 目標値
		17,613 人		12,834 人	15,000 人
実績	環境共生区域内での水環境汚濁行為者の数	2014 実績 (取組前)	→	2023 実績 (取組後)	2024 目標値
		8 人		0 人	0 人
取組	環境と共生するまちづくり事業として、海岸環境を保全するために市民や市民団体、事業者など、ボランティアの協力のもとウェルカメクリーン作戦、浜名湖クリーン作戦などの美化活動を実施しました。また、市民による自発的な取組を促進するため、ボランティアによる海岸等清掃活動への支援として、ごみ袋、軍手を提供しました。2020 年度から海洋プラスチックごみ問題をテーマとした環境劇を毎年 8 小学校で上演し、1,211 人の児童がその問題について学びました。 河川環境の保全については、川や湖を守る条例に基づき、保全活動団体との協働により環境共生区域の巡視や汚濁禁止行為の周知啓発を行い、市民意識の向上を図りました。				

政策	市民や事業者へ生物多様性に対する啓発や活動支援を行い、自然環境の保全を推進します。				
実績	「生物多様性はままつ戦略」「生物多様性」の理解度	2018 実績 (取組前)	→	2023 実績 (取組後)	2024 目標値
		23.0%		23.3%	—
取組	「生物多様性はままつ戦略」の行動計画に掲載した事業を担当部局と連携して推進し、指標に基づき進捗管理を行いました。新たな課題や社会情勢の変化を踏まえ、2017 年度に戦略の見直しを行い、2018 年度から 7 つの指標により進捗を管理しました。戦略の重点プロジェクトでは、地域の生物多様性を守るための仕組みとして、市民参加型の生物調査や外来生物対策、市民団体・事業者・市が連携して保全活動を行う、パートナーシップ協定の構築に取り組みました。 しかしながら「生物多様性」の理解度は、十分には進んでいないことから、2024 年 3 月に策定した「生物多様性はままつ戦略 2024」の取組により、引き続き生物多様性の理解を広める取組が必要です。				

政策	大気、騒音及び水質の環境基準を満たす取り組みを進め、市民一人ひとりが騒音や悪臭の防止を常に心がけるよう啓発します。				
実績	大気環境基準 4 項目（SO ₂ 、NO ₂ 、CO、SPM）の環境基準値達成割合	2014 実績 （取組前）	→	2023 実績 （取組後）	2024 目標値
		100%		100%	100%
実績	自動車騒音の要請限度内達成割合	2014 実績 （取組前）	→	2023 実績 （取組後）	2024 目標値
		100%		100%	100%
実績	公共用水域の環境基準達成率	2014 実績 （取組前）	→	2022 実績 （取組後）	2024 目標値
		95. 7%		95. 8%	95%
実績	佐鳴湖の COD ※5 ヶ年移動平均値（2019 は年間平均値）	2014 実績 （取組前）	→	2023 実績 （取組後）	2024 目標値
		7. 6mg/L		6. 9mg/L	8mg/L 以下
取組	大気汚染防止法、騒音規制法、水質汚濁防止法等の公害防止に関する法令に基づき、市内の大気、騒音、水質等の状況を監視し公表するとともに、計画的な事業場への立入検査により、事故発生時の対策、市民・事業者への啓発等を継続的に実施し、健康で安全な生活環境の保全に努めました。				

政策	市民にとって分かりやすく効率的なごみ出しのルールづくりを行います。
取組	2013 年度に全市のごみ出しルールを統一し、ごみの分別品目を 10 分別にしました。2015 年度からも、この全市統一のごみ出しルールの周知や啓発に引き続き注力しました。具体的には、市内全世帯への浜松市分別収集カレンダーの配付、ごみ・資源物の出し方便利帳の冊子の作成及び配付や啓発資料の多言語化を行いました。

政策	施設の長寿命化や災害時のバックアップ機能の確保を図り、安定的なし尿処理体制を確立します。
取組	し尿処理施設の長寿命化事業を計画的に進める中で、2015～2017 年度にかけて東部衛生工場、2014～2023 年度にかけて西部衛生工場の長寿命化工事を実施するとともに、稼働施設の遊休貯留槽等を災害時のバックアップ機能として確保した結果、安定的なし尿処理体制を確立しました。

政策	取り締まりを強化し、地域への啓発活動を実施することで、不法投棄のない美しいまちづくりを目指します。				
実績	生活環境に影響を及ぼす恐れのある産業廃棄物の不法投棄件数	2014 実績 (取組前)	→	2023 実績 (取組後)	2024 目標値
		11 件		0 件	0 件
取組	不法投棄対策事業として、未然防止を目的とした監視カメラを計画的に設置したほか、キャンペーン等による啓発活動に加え、職員によるパトロールを実施し、取組の成果が着実に表れています。 また、LINE チャットボットを活用した不法投棄通報システムを導入し、通報体制の多様化にも取り組んでいます。				

政策	3Rに対する市民や事業者の関心を高め、ごみ減量及び資源化を推進し、西部清掃工場と新清掃工場の2工場体制で安定したごみ処理を実施するとともに最終処分場の延命化を進めます。				
実績	ごみ総排出量 (2022 年度～)	2020 実績 (取組前)	→	2022 実績 (取組後)	2024 目標値
		214, 378t		207, 308t	206, 352t
実績	市民一人当たりのごみ排出量 (～2021 年度)	2013 実績 (取組前)	→	2021 実績 (取組後)	2024 目標値
		898g		820g	—
取組	2015 年度から自治会等に 3R 説明会を 512 回実施して 19, 125 人が参加し、ごみ減量及び資源化の周知啓発を行いました。また、2017 年度から、食事の食べきり等の体験から環境に配慮した暮らしを学ぶ「こどもモッタイナイ大作戦」を実施し、90, 305 人の小学生が参加しました。事業者向けには、「はままつ脱プラスチック推進事業者」等の登録制度を設け、ごみ減量を推進しました。 なお、指標を 2022 年度に「市民一人当たりのごみの排出量」から「ごみ総排出量」に変更※しました。 西部清掃工場は、ごみの減量により安定したごみ処理を実施することができ、最終処分場の延命化に寄与しました。天竜清掃工場は、2024 年度に稼働開始しました。 ※指標「市民一人当たりのごみの排出量」は、資源物を含むごみの総量を基に算出したものであり、資源化に取り組む中でのごみの減量効果が分かり難い指標でした。また、ごみの総量は、家庭系ごみだけでなく事業系ごみも含むものであるため、市民一人当たりで表すのが相応しくないのではないか、という議論がありました。このため、2022 年 4 月に改定した一般廃棄物処理基本計画では、資源物を除く「ごみ総排出量」を指標としています。				

＜基本政策＞

再生可能エネルギー等の導入と省エネルギーの推進によるエネルギー自給率の向上

＜基本政策に関する総括＞

- ・「再生可能エネルギー等の導入と省エネルギーの推進によるエネルギー自給率の向上」の実現に向けては、「浜松市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」に基づき、各種の取組を推進しました。
- ・再生可能エネルギーの導入については、全国トップクラスの日照時間を誇る地域特性を活かした太陽光発電設備を中心に、導入拡大に向けた事業を積極的に推進してきたことにより、固定価格買取制度に基づく 10kW 以上の太陽光発電設備の全国市町村別導入件数と出力導入量において、本市が継続してトップを維持しています。
- ・また、発電事業者への適正な設置や維持管理に関する指導を通じ、地域との調和が図られた再生可能エネルギーの導入を推進しました。
- ・省エネルギーの推進については、地域企業に対する脱炭素経営支援組織として、市や産業支援機関、金融機関等で構成する「浜松地域脱炭素経営支援コンソーシアム」を構築し、地域ぐるみでの脱炭素経営支援事業を開始しました。
- ・また、家庭向けでは、ZEH 住宅、家庭用蓄電池、太陽光発電システム、太陽熱利用システム等の補助事業に加え、クールチョイス、デコ活などの周知啓発を継続し、脱炭素型ライフスタイルへの転換を推進しました。
- ・以上の取組の結果、本市の電力自給率は 2022 年度実績で 18.2%となりました。
- ・2050 年カーボンニュートラルの実現に向け、今後も、地域資源を活かした再生可能エネルギーの最大限導入や徹底した省エネルギーの推進などを通じて、温室効果ガスの排出削減並びに電力（エネルギー）自給率の向上を図ります。

＜基本政策実現に向けた取組内容及び成果＞

政策	太陽光発電やバイオマス発電等の再生可能エネルギーやガスコージェネレーション等の自家発電設備の導入を推進します。				
実績	電力自給率	2014 実績 (取組前)	→	2022 実績 (取組後)	2024 目標値
		7.3%		18.2%	21.5%
取組	全国トップクラスの日照時間を活かした太陽光発電設備を中心に、再生可能エネルギー事業の適正な導入支援などを進めた結果、固定価格買取制度に基づく10kW以上の太陽光発電設備の全国市町村別導入件数と出力導入量において、本市が継続してトップを維持しています。 2050年カーボンニュートラルの実現に向け、今後も、引き続き地域との調和が図られた再生可能エネルギーの導入を推進していきます。				

政策	住宅・工場・事業所等の建物において、徹底した省エネルギー化とエネルギーの最適利用を推進します。				
実績	カーボンニュートラル達成事業者認定制度認定事業者数	2014 実績 (取組前)	→	2023 実績 (取組後)	2024 目標値
		—		11 者	15 者
取組	2022 年度まで実施してきた「浜松市再エネ・省エネ事業者認定制度」を廃止し、2023 年度には、地域企業のカーボンニュートラルに向けた取組を推進するため、市内のトップランナーとして脱炭素経営に取り組む事業者を顕彰する「浜松市カーボンニュートラル達成事業者認定制度」を新たに創設しました。 同制度は、浜松市内に立地する事業所でエネルギー起源の CO2 排出のうち、電力使用に伴う CO2 排出の実質ゼロを達成している事業者を 1 つ星、エネルギー起源の CO2 排出実質ゼロを達成している事業者を 2 つ星として認定するものです。				

政策	スマートコミュニティの構築に向け、エネルギーの最適利用を個々の建物から住宅団地や工業団地などへ広げます。				
実績	プロジェクトの創出件数	2014 実績 (取組前)	→	2023 実績 (取組後)	2024 目標値
		2 件		9 件	12 件
実績	プロジェクトの実装件数の累計	2014 実績 (取組前)	→	2023 実績 (取組後)	2024 目標値
		1 件		2 件	3 件
取組	(株)浜松新電力や「浜松市スマートシティ推進協議会」等と連携し、スマートコミュニティの構築につながる官民連携プロジェクトの創出を進めました。 しかし、スマートプロジェクトの創出件数は、目標件数に達成していない状況です。今後は、「浜松市スマートシティ推進協議会」を発展的に改組し 2023 年に設立した「浜松市カーボンニュートラル推進協議会」を通じて、脱炭素関連の技術・サービス・プロジェクトの創出を官民連携による積極的に推進していきます。				

政策	エネルギーの地産地消に向け、再生可能エネルギーを活用した安定かつ安価な電力供給体制を構築します。				
実績	新電力会社における契約電力量	2014 実績 (取組前)	→	2023 実績 (取組後)	2024 目標値
		－		30,251kW	32,000kW
取組	エネルギーの地産地消の担い手として、2015 年に本市と地域企業等の出資で(株)浜松新電力を設立しました。 (株)浜松新電力は、本市の再生可能エネルギーの導入施策と連動する形で、市内の太陽光発電やごみ発電等の再生可能エネルギー由来の電源を公共施設や民間事業所等へ安定的に供給しています。 この結果、浜松新電力における契約電力量は、順調に増加しており、今後もさらに供給量を拡大していきます。				

政策	地域産業の活性化に向け、発電、省エネルギー、電力供給など、エネルギーに関わる新たな技術やビジネスの創出を推進します。				
実績	浜松市カーボンニュートラル推進協議会参加企業数	2014 実績 (取組前)	→	2023 実績 (取組後)	2024 目標値
		—		111 社	150 社
取組	2022 年度までは、「浜松市スマートシティ推進協議会」等の官民連携組織などを通じて、エネルギーに関する新たな技術やビジネスの創出に向けた取組を進めました。また、次世代エネルギーとして期待される水素の利活用の検討なども進めてきました。 2023 年度には、「浜松市スマートシティ推進協議会」を発展的に改組し、脱炭素関連の技術・サービス・プロジェクトの創出等を目的に「浜松市カーボンニュートラル推進協議会」を設立しました 今後は、同協議会を通じ、官民連携や企業間連携による新たな脱炭素関連の技術・サービス・プロジェクトの創出等に向け、ニーズ・シーズのマッチングや、ワーキング・研究会活動、プロジェクトの実証等、様々な事業を展開していきます。				

⑤ 健康・福祉

＜10年後の目標（政策の柱）※に対する評価＞ ※分野における理想の状態

◆地域での支え合いの仕組みづくりが進んでいる。

⇒地区社会福祉協議会の設置地区、地域ボランティアコーナーの活動拠点及びささえあいポイント事業におけるボランティア登録人数が着実に増加し、地域での支え合い体制が強化されました。

◆病気の発症や重症化を予防することにより、健康寿命が延びている。

⇒市民の主体的な健康づくりの取組及び家庭や地域、学校や企業、団体等と連携し、健康づくり事業や病気の発症・重症化予防の取組など、「予防・健幸都市（ウェルネスシティ）」の実現に向けた取組を推進したことにより、健康寿命は、男女ともに着実に延伸しています。

<基本政策>

人と人のつながりをつくる社会の実現

<基本政策に関する総括>

- ・コミュニティソーシャルワーカーを増員し、地区社会福祉協議会の設立促進、複雑化する個別課題への対応や活動支援を行うほか、優良な地域福祉活動の横展開を図りました。
- ・はままつあんしんネットワーク構築の一環として、民生委員の協力を得て高齢者実態調査を行い、地域で見守り活動を行う民間協力事業者の募集に取り組みました。
- ・ささえあいポイント事業において、ポイント対象となる活動の拡大により登録者は順調に増加しましたが、コロナ禍により増加数に停滞が見られたことから、事業の周知啓発を行いながら、より一層使いやすい制度になるよう検討を行ってまいります。

<基本政策実現に向けた取組内容及び成果>

政策	インクルージョンの考え方の普及に取り組み、高齢の人や障がいのある人も社会を支える一員として雇用される環境を整備します。				
実績	シルバー人材センター会員数	2014 実績 (取組前)	→	2022 実績 (取組後)	2024 目標値
		4, 270 人		4, 403 人	4, 665 人
実績	障害者就労支援施設から一般就労への移行者数	2014 実績 (取組前)	→	2022 実績 (取組後)	2024 目標値
		147 人		179 人	234 人
取組	国籍・性別・学歴・年齢などにとらわれず多様な人材が社会を支える一員として機会を与えられているというインクルージョンの考え方のもと、高齢者に多様な就業機会を提供する事業を展開する、浜松市シルバー人材センターに財政支援を行い、高齢者の就業に繋がりました。会員数の実績は堅調に推移してきましたが、コロナ禍によりやや減少傾向にあるため、今後も必要な支援を継続してまいります。 障がいのある人が地域でいきいきと安心して生活を送ることができるよう民間企業等への就労促進を目指し、一人ひとりの適性を踏まえた職業・雇用のマッチングや対人関係構築等を支援するため、障害者雇用支援セミナー、企業伴走型障害者雇用推進事業を行っています。				

政策	心身の機能低下により支援が必要な高齢の人には、適切な福祉サービスを充実します。				
実績	ロコモーショントレーニング事業参加者数	2014 実績 (取組前)	→	2022 実績 (取組後)	2024 目標値
		520 人		14,052 人	15,500 人
取組	健康寿命の延伸を目指して、運動器障害の予防を目的としたロコモーショントレーニング事業を推進しました。事業への参加者数は、順調に推移してきましたが、コロナ禍の影響を受けています。引き続き効果の検証を行いながら、事業を実施してまいります。 生活習慣病やフレイル（虚弱）の進行を予防するため、後期高齢者の健康診査結果や質問票を有効に活用し、健康状態が不明な人への訪問指導（ハイリスクアプローチ）、通いの場での集団指導（ポピュレーションアプローチ）に取り組んでいます。今後も引き続き、2つのアプローチを組み合わせる効果的な支援に努めてまいります。				

政策	元気な高齢者の社会参加を後押しします。				
実績	ささえあいポイントボランティア登録者数	2014 実績 (取組前)	→	2023 実績 (取組後)	2024 目標値
		1,011 人		4,079 人	4,300 人
取組	ささえあいポイント事業は、参加者のボランティア活動に対して換金可能なポイントを付与するもので、元気な高齢者の社会参加を促し、支援の必要な高齢者を支える仕組みとして、2014年に開始しました。その後、ポイント対象となる活動の拡大を図り、2018年には介護予防ポイントを新設することにより、参加者の介護予防への取組も推進しました。登録者は順調に増えていましたが、コロナ禍により会員数の増加に停滞が見られたことから、事業の周知啓発を行いながら、より一層使いやすい制度になるよう検討を行ってまいります。				

政策	高齢の人、障がいのある人など、あらゆる人が地域の中で孤立することなく、多くの人に見守られながら住み慣れた地域や家庭で安心して暮らすことのできるよう、在宅サービスの充実など、環境を整備します。				
実績	介護サービス事業所数	2014 実績 (取組前)	→	2023 実績 (取組後)	2024 目標値
		1,052 箇所		1,155 箇所	—
取組	団塊の世代が 75 歳に到達するなど要介護（要支援）認定者は年々増加し、介護サービスの利用者が増加しています。これに伴い、住み慣れた地域や家庭で安心して暮らすために必要な介護サービスを提供する事業所も順調に増加しています。より質の高いサービスが提供されるよう事業者への運営指導などに取り組めます。 障害福祉サービス等の支給決定者も年々増加し、障害福祉サービス等の利用者が増加しています。これに伴い、障がいのある人が住み慣れた地域や家庭で安心して暮らすために必要な障害福祉サービス等を提供する事業所も順調に推移しています。				

政策	地域にボランティアの交流活動拠点が整備され、地域住民のボランティア活動への参加を支援します。				
実績	地域ボランティアコーナーの整備箇所数	2014 実績 (取組前)	→	2023 実績 (取組後)	2024 目標値
		38 箇所		49 箇所	58 箇所
取組	地域ボランティアの活動拠点として、地域ボランティアコーナーを増設しましたが、目標値からはやや遅れています。しかし、これらの拠点が整備されたことで地域における支え合いの機運が高まり、住民のボランティア活動への参加促進が図られました。				

政策	障がいのある人に対する理解の普及・啓発を推進します。				
実績	出前講座受講者数	2014 実績 (取組前)	→	2023 実績 (取組後)	2024 目標値
		2,560 人		3,073 人	—
取組	浜松市障がい者計画の基本理念において、すべての人が障がいの有無にかかわらず、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生することを目指し、福祉体験や手話体験を行う出前講座等を実施しています。				

政策	障がいのある人の差別を解消し、虐待を防止します。				
実績	虐待防止に関する研修会参加者数	2014 実績 (取組前)	→	2023 実績 (取組後)	2024 目標値
		131 人		168 人	120 人
取組	障がいを理由とする差別の解消に向け、リーフレットなどを用いた啓発活動や職員に対する研修を実施するとともに、ICT を活用した遠隔手話サービスの実施など障害特性に配慮した取組を行っています。 障害保健福祉課及び各福祉事業所に虐待防止センターを設置し、関係団体と連携して、被虐待者の生命・身体に対する危険から保護するとともに、その養護者も含めた支援が可能となるよう取組を行っています。 また、2021 年に虐待における支援体制の見直し及び虐待防止対応マニュアルを改正し、虐待の未然防止や早期発見・早期対応に努めています。				

政策	障がいのある人を支援する団体等との連携を強化し、研修や講座、相談支援の協力・参画の推進をします。				
実績	地域リハビリテーション推進事業における相談会・研修会の満足度	2015 実績 (取組前)	→	2023 実績 (取組後)	2024 目標値
		86.7%		91.3%	88.0%
取組	浜松市障がい者自立支援協議会、相談圏域にエリア連絡会を設置し、障がいのある人を支援する団体等と連携し、地域の課題についての協議を行っています。 また、障がいのある人の家族の視点での講座や相談対応について、講師や相談員を当事者や家族に担っていただいています。 地域リハビリテーション推進事業として障害福祉サービス事業所等と連携し、多様化している障がいのある方への支援に関わる研修会等を開催しています。				

政策	地域生活を支えるためのグループホーム等の計画的な整備によって、福祉サービスの充実を図ります。				
実績	認知症対応型共同生活介護（グループホーム）定員数	2014 実績 （取組前）	→	2023 実績 （取組後）	2024 目標値
		1, 200 人		1, 314 人	1, 314 人
実績	共同生活援助（グループホーム）定員数	2014 実績 （取組前）	→	2023 実績 （取組後）	2024 目標値
		378 人		876 人	735 人
取組	認知症高齢者の増加に対応するため、認知症対応型共同生活介護（グループホーム）を計画的に整備しており、定員数は順調に増加しています。 障がいのある人が安心して地域生活ができる環境としても、共同生活援助（グループホーム）の整備が進んできました。2018 年度には、日中サービス支援型共同生活援助が創設されたことにより事業者の参入が加速し、定員数は順調に推移しています。				

政策	すべての地区に地区社会福祉協議会が設立されるよう支援します。				
実績	地区社会福祉協議会設立地区数	2014 実績 (取組前)	→	2023 実績 (取組後)	2024 目標値
		54		56	58
取組	地区社会福祉協議会の設立促進に向け、活動に関する相談の対応や活動補助の見直し等の住民ボランティア活動に対する支援を行った結果、設置地区は増加しましたが、すべての地区の設立には至っておらず、目標値からは、やや遅れています。				

政策	コミュニティソーシャルワーカー（CSW）の配置を拡充し、地区社会福祉協議会や地域の NPO、福祉団体等が相互に連携し、地域課題の解決に取り組みます。				
実績	コミュニティソーシャルワーカー（CSW）の配置人数	2014 実績 （取組前）	→	2023 実績 （取組後）	2024 目標値
		2 人		17 人	18 人
取組	計画当初からコミュニティソーシャルワーカー（CSW）を計画的に増員し、目標どおり順調に推移しています。CSW の活動により、地区社会福祉協議会の設立、複雑化する個別課題への対応や活動支援を行うほか、優良な地域福祉活動の横展開を図るなどの成果がありました。				

政策	はままつあんしんネットワークと災害時避難行動要支援者の支援対象者の統一を図り、平常時の見守りと災害時の支援を一貫して実施する体制を確立します。				
実績	避難行動要支援者の同意者数	2014 実績 (取組前)	→	2023 実績 (取組後)	2024 目標値
		0 人		143 人	—
実績	あんしんネットワーク協定締結済み 民間協力事業者数	2014 実績 (取組前)	→	2023 実績 (取組後)	2024 目標値
		17 者		37 者	—
取組	2013 年の災害対策基本法改正により、市町村に災害時避難行動要支援者名簿の作成を義務付け、避難行動要支援者の同意を得て名簿を避難支援関係者（自治会、民生委員等）に提供することとされたため、2015 年から要支援者の意向調査を開始し、名簿の作成及び提供を行っています。 一方で、はままつあんしんネットワーク構築の一環として、2011 年度から民生委員の協力を得てひとり暮らし高齢者実態調査を実施して対象者の実態把握を行い、地域で見守り活動を行う民間の協力事業者を募集して協定を締結しています。				

＜基本政策＞

人々の心身の健康と生活を守る医療の充実

＜基本政策に関する総括＞

- ・市民の主体的な健康づくりの取組及び家庭や地域、学校や企業、団体等と連携し、健康づくり事業や病気の発症・重症化予防の取組など、「予防・健幸都市（ウエルネスシティ）」の実現に向けた取組を推進したことにより、健康寿命は、男女ともに着実に延伸しています。
- ・24 時間 365 日の救急医療体制を安定的に運営することができました。また、中山間地域における医療基盤の向上のため、地域支援看護師を新たに配置しオンライン診療の支援をするなど、さまざまな取組を進めています。
- ・子どものこころの健康づくり推進のため、医療、教育、スクールカウンセラー及び行政で浜松市内でのネットワークづくりを進めました。
- ・今後は、次世代を担う子どもの健康につながるようにプレコンセプションケアを推進するとともに、中山間地域の医療体制の確保に向けた取組を進めます。

＜基本政策実現に向けた取組内容及び成果＞

政策	「自分の健康は自ら守りつくる」ことを基本として、市民一人ひとりが健康づくりに取り組みやすい環境を整備します。				
実績	健康寿命	2013 実績 (取組前)	→	2019 実績 (取組後)	2024 目標値
		男性 72.86 歳 女性 76.82 歳		男性 73.74 歳 女性 76.65 歳	男性 73.98 歳 女性 76.94 歳
取組	市民主体の健康づくり及び市内の企業や団体等と連携し、誰でも取り組める多種多様な健康づくりの提案を行うなどの「健康を守り支えるための環境整備」や、年齢に応じた健康診査や予防接種の周知啓発及び健康への関心が低い方への健康づくりの推進などの「生活習慣病の発症予防と重症化予防」に取り組んだ結果、2021 年に、厚生労働科学研究班が公表した 2019 年大都市別健康寿命調査において、女性は 76.65 歳で 4 期（2010 年、2013 年、2016 年、2019 年）連続 1 位となりました。男性は 73.74 歳で僅差で 4 位となりましたが、その前の 3 期（2010 年、2013 年、2016 年）は 1 位でした。基本計画の指標である健康寿命は、2019 年の目標値は男性 73.48 歳、女性 76.44 歳に対して、実績値は男性 73.74 歳、女性 76.65 歳と、順調に推移しています。 また、こうした本市の強みを一層進展させ、市民が病気を未然に予防することにより、健康で幸せに暮らすことができる「予防・健幸都市（ウエルネスシティ）」の実現に向け、官民連携により取り組んでいます。				

政策	生活習慣病の発症予防と重症化予防に取り組みます。				
実績	結核・肺がん検診の受診率	2014 実績 (取組前)	→	2022 実績 (取組後)	2024 目標値
		29.3%		30.3%	36.5%
取組	生活習慣病予防に向け、正しい知識の普及に取り組むとともに、生活習慣病やがんの早期発見・早期治療のため、市内の企業や団体等と連携した受診啓発や、LINE を活用したがん検診の受診勧奨による受診率向上に取り組んだ結果、がん検診の受診率向上につながりました。				

政策	生涯にわたり歯と口の健康増進を支援します。				
実績	定期的に歯科検診を受ける人の割合	2011 実績 (取組前)	→	2023 実績 (取組後)	2024 目標値
		21.6%		41.2%	50.0%
取組	乳幼児を対象にう蝕ならびに口腔機能の普及啓発に関する事業を行った結果、12 歳児、15 歳児共に永久歯のむし歯になったことがない子どもの割合が増加傾向にあるなどの成果がありました。成人期、高齢期には歯周病に対する取組、また全年齢を対象にオーラルフレイルなど口腔機能に関する周知啓発に取り組んでいます。				

政策	公立病院は、医療制度改革や医療の多様化・高度化等に対応した病院経営を進め、救急医療、回復期医療、へき地医療など、地域で求められる役割を果たします。				
取組	浜松医療センター、浜松市リハビリテーション病院及び浜松市国民健康保険佐久間病院は、安全・安心な病院運営及び地域医療・地域包括ケアの推進を行うとともに、公立病院としての使命を果たすため、必要な医療機器の購入や施設整備を行いました。健全経営の指標となる経常収支比率は、浜松医療センター及び浜松市リハビリテーション病院においては、計画期間を通じて概ね 100% 以上を維持し、順調に推移しています。浜松市国民健康保険佐久間病院においては、100%に満たない年度がありましたが、医師の確保及び病床の削減により病院運営の基盤を整備しました。 また、浜松医療センター新病院整備事業においては、2024 年 1 月に新病院棟を開院し、着実に整備を推進しています。				

政策	病院と診療所が相互に連携し、救急時でも安心できる医療体制を維持します。				
実績	24 時間 365 日休むことなく実施する 救急医療体制の構築	2014 実績 (取組前)	→	2023 実績 (取組後)	2024 目標値
		100%		100%	100%
取組	夜間救急室などの軽症患者を受け入れる初期救急医療機関を確保した結果、夜間、土曜日の午後及び休日における初期救急医療体制を安定的に運営することができました。また、入院治療を必要とする重症救急患者の医療を輪番制で実施することにより、24 時間 365 日の救急医療体制を維持することができました。				

政策	地域に貢献できる有能な医療スタッフの育成を支援します。				
実績	看護師国家試験合格率	2014 実績 (取組前)	→	2023 実績 (取組後)	2024 目標値
		98.4%		98.6%	100%
取組	看護師を目指す学生に、校内及び病院等の実習施設において看護基礎教育を行った結果、2015 年度から 2023 年度までの看護専門学校卒業生の看護師国家試験の合格率は、概ね目標値の 100%を達成（2016 年度及び 2023 年度を除く）し、順調に推移しました。また、卒業生 572 人のうち、517 人が市内の医療機関に就職しました。				

政策	中山間地域にも対応した在宅医療などが実施されるよう、地域包括ケアシステムの整備を促進します。				
取組	中山間地診療所管理運営事業や在宅医療・介護連携推進事業による医療・介護関係者との連携強化を図ることにより、「地域包括ケアシステム」づくりを進めてきました。 また、天竜地域在宅医療・介護連携推進事業「地域診断」（2019.2）の提言に基づき、在宅医療 ICT 推進事業などの取組を行い、中山間地域において地域支援看護師による在宅でのオンライン診療の補助、健康相談事業などを行いました。 さらに、中山間地域医療検討会議において、医療、介護関係者や地域住民と中山間地域における医療の在り方を検討したほか、地域住民に対して医療、介護に関するアンケートを行うなど、課題解決に向けた調査・分析を行いました。				

政策	精神障がいや疾患のある人が、住み慣れた地域において安心して暮らすことができるよう、行政及び民間の相談員によるアウトリーチの促進や地域の理解の向上を図ります。
取組	天竜区において行っている訪問支援事業により、天竜区では本人の意思によらない入院が減少するなどの成果がありました。地域での交流会にも相談員が当事者と積極的に参加するなど、地域の理解の向上を図りました。 ひきこもり支援に関しては、訪問支援、同行支援、社会参加活動等の強化を図り、訪問の場で相談員とともにオンラインの居場所や講座に参加するなど、アウトリーチの手法を活かした支援の拡充を行いました。地域の理解を促進するために地区社会福祉協議会などにも積極的に参加しました。

政策	だれもが周囲の人のこころの不調に気付き、専門の相談機関での適切な相談を受けることができる環境を整え、自殺者の減少を図ります。				
実績	ゲートキーパー養成数	2014 実績 (取組前)	→	2023 実績 (取組後)	2024 目標値
		0 人		6,943 人	7,500 人
取組	周囲の人のこころの不調に気づき、専門の相談機関につなぐ役割を持つゲートキーパーの養成研修を継続的に行うことで、環境を整えてきました。計画期間のゲートキーパー養成数は、目標値 6,600 人に対して累計で 6,943 人となり、目標を達成しました。				

政策	インフルエンザなどの感染症対策として、うがいや手洗いなどの衛生行動の習慣化を推進します。				
実績	インフルエンザ患者の定点あたり報告数の最高値	2014 実績 (取組前)	→	2023 実績 (取組後)	2024 目標値
		21.50		7.64	—
取組	感染症対策事業として実施してきた、定例的な感染症情報の発信や個別の感染症患者発生に伴う報道機関への情報提供のほか、2020 年の新型コロナウイルス感染症発生以降、衛生行動のうち、基本的な感染防止対策（十分な換気、手洗いと手指消毒、必要に応じたマスク着用、人込みを避ける行動）の普及啓発について、およそ 3 年間にわたり、相談対応、患者対応、報道機関への情報提供等において重点的に実施してきました。これらの継続的な取組の結果、基本的な感染防止対策が新しい生活様式として定着してきていると判断されます。				

政策	食品製造施設の衛生管理の徹底など、食の安全対策・検査体制を充実します。				
実績	飲食に起因する大規模食中毒の発生 件数	2014 実績 (取組前)	→	2023 実績 (取組後)	2024 目標値
		1 件		0 件	0 件
取組	2018 年に食品衛生法が改正され、2021 年より HACCP に沿った衛生管理が制度化されたことに伴い、食品営業施設を対象に講習会の開催等、HACCP 導入支援を行いました。また、監視時に衛生管理状況の確認を行い、食の安全性の向上につなげました。				

政策	だれもが専門性の高いメンタルヘルス相談ができるよう、医療、民間、行政の相談機関のネットワークを構築します。				
取組	子どものこころの健康づくり事業において、医療、教育、スクールカウンセラー及び行政が浜松市内での連携についての会議を行い、ネットワークづくりを進めました。 また、ひきこもり、依存問題、市内家族会、摂食障害など、それぞれの分野でもネットワーク会議、連絡会議を開催してより細やかなネットワークづくりを進めることができました。 自殺のハイリスク者の対応のために、救急科医療機関、精神科医療機関、消防を含む行政とのネットワークづくりの中に産科医療機関も含め、より幅広の対応ができるようにネットワークの強化・拡充を図りました。これにより、自傷行為で救急搬送された段階から相談につながるケースも増えました。				

⑥ 文化・生涯学習

＜10年後の目標（政策の柱）※に対する評価＞ ※分野における理想の状態

◆音楽などの芸術をきっかけとして新たな文化や産業が創出されている。

⇒産業の創出までには至っていませんが、国際的な音楽イベントの開催や、人材育成、環境整備により、文化芸術活動は活性化しています。

◆多様な歴史・文化による豊かさやスポーツによる喜びを市民が実感している。

⇒多様な歴史・文化に触れる機会が増大し、浜松ならではの音楽、歴史、文化の豊かさを市民が実感しています。

⇒「成人の週1回以上のスポーツ実施率」はほぼ横ばいであり、施設整備やスポーツ事業の幅広い展開により、スポーツによる豊かさの創造実現につなげていきます。

＜基本政策＞

感動のある生活、歴史・文化・スポーツによる豊かさの創造

＜基本政策に関する総括＞

- ・「感動のある生活、歴史・文化・スポーツによる豊かさの創造」の推進に向けては、浜松国際ピアノコンクール等の国際的なイベントや、三遠南信ふるさと歌舞伎等の地域のイベント、魅力的な展覧会の開催や生涯学習、文化財を保護・継承する人材の育成を通じて多様な文化芸術に触れる機会を提供しました。
- ・ 今後は、音楽のあふれるまちづくり、どこでも、だれでも学べる学習環境づくり、市民協働による文化の継承・活用、時代のニーズに合った展覧会の企画や創作活動への支援を展開し、多様化する市民ニーズに沿った、より多くの市民に文化芸術の素晴らしさ楽しさを実感できる取組を推進していきます。
- ・本市の自然環境を生かしたビーチ・マリンスポーツ施設の整備やトビオ、浜松アリーナの大規模改修により、トップアスリートの大会やプロスポーツの国際大会の開催、地域の賑わい創出やスポーツを通じたまちづくりなど、新たな視点を取り入れた施設整備を進めています。
- ・ 一方、市民アンケートにおける「成人の週１回以上のスポーツ実施率」について、ほぼ横ばいであり、「スポーツを観戦する機会が充実していると感じているか」について実感度、重要度ともに低い現状です。
- ・ こうした状況を改善するため、シーズとニーズのマッチングを可能とする官民連携によるプラットフォームの構築や共生社会の実現に向けたインクルーシブスポーツの推進、異分野融合によるイベントの開催など、本市の持つ強みを生かした「する」「みる」「ささえる」ポテンシャルを生かし、スポーツ事業を幅広く展開することで、感動ある生活、スポーツによる豊かさの創造実現に繋げていきます。

＜基本政策実現に向けた取組内容及び成果＞

政策	音楽の都として、浜松国際ピアノコンクールなど、国際的な音楽イベントを通じて、市民の多くが多様な音楽に触れる機会を創出します。				
実績	音楽を始めとする市の文化事業に対する満足度	2015 実績 (取組前)	→	2022 実績 (取組後)	2024 目標値
		35.9%		35.2%	43%
取組	音楽文化発信・交流事業として、浜松国際ピアノコンクール、静岡国際オペラコンクール、アジア・太平洋吹奏楽大会などの国際的な音楽イベントを開催し、「音楽の都・浜松」を世界に発信することができました。 新型コロナウイルス感染症による文化事業、音楽イベントの中止の影響があったものの、2022 年度後半からは徐々に文化事業や音楽イベントの開催が再開されており、今後は、国際的な音楽イベント等の開催を通じて、多くの市民に音楽の素晴らしさ楽しさに触れる機会を提供する等、満足度向上に向けた取組を推進していきます。				

政策	健康・体力づくりから競技に至るまで、ライフスタイルに応じたスポーツの取り組みを支援します。				
実績	成人の週 1 回以上のスポーツ実施率	2014 実績 (取組前)	→	2023 実績 (取組後)	2024 目標値
		51.0%		48.2%	65.0%
取組	新型コロナウイルス感染症の影響により実績値は下がっていますが、浜松シティマラソンの開催や地域スポーツ大会の開催など、多くの市民がスポーツに親しめる取組を進めました。				

政策	スポーツ団体などの競技力・指導力を高めるため、スキルを有した指導者を派遣します。				
実績	トップアスリート交流人数	2021 実績 (取組前)	→	2022 実績 (取組後)	2024 目標値
		2,124 人		2,154 人	2,000 人
取組	地元のトップアスリートを市内の小中学校や幼稚園に派遣し、スポーツ教室や講演等を行ったことで、子供たちのスポーツへの関心を高めるとともに、将来に向けた夢と希望を与えるとともに、スポーツの振興に寄与しました。				

政策	ニーズに沿った市民主体の企画による講座などを増やして、生涯学習の機会を創出することで、市民の知識欲をかき立てます。				
実績	学習成果活用事業における講座数	2019 実績 (取組前)	→	2022 実績 (取組後)	2024 目標値
		81 講座		90 講座	80 講座
取組	学習成果活用事業を行った結果、市民が主体的に学習活動に取り組む場や日常生活・社会生活の中で培ってきた知識や経験等の学びを社会に還元する機会を創出することができました。				

政策	歴史的価値の高い文化遺産や地域文化を次世代へ継承する人材を育成し、市民協働による文化の継承・活用を進めます。				
実績	文化財サポーター登録者数累計	2014 実績 (取組前)	→	2023 実績 (取組後)	2024 目標値
		0 人		159 人	200 人
実績	浜松地域遺産認定延べ件数	2014 実績 (取組前)	→	2023 実績 (取組後)	2024 目標値
		0 件		740 件	580 件
取組	市内の保護団体や学校、大学との連携により無形民俗文化財の保存及び次世代継承に向けた育成活動を行ったほか、文化財サポーター制度を創設し、登録者を対象とした講座や研修会などを開催しています。 また、地域にある貴重な文化資源を郷土の宝として顕彰するため、2016 年度に浜松地域遺産認定制度を導入し、団体等からの推薦に基づき認定する等、広く継承・活用が図られています。				

政策	三遠南信地域などの広域的な交流・連携を通じて、文化遺産の保全・活用に取り組めます。				
実績	無形民俗文化財保護団体連絡会が芸能、祭礼等を伝承する次世代の延べ人数	2014 実績 (取組前)	→	2023 実績 (取組後)	2024 目標値
		0 人		946 人	720 人
取組	関係市町村の連携による「三遠南信ふるさと歌舞伎」の開催をはじめ、三遠南信地域の念仏踊りと遠州大念仏を紹介する動画の公開などにより、市内の無形民俗文化財を継承するとともに、市内外へ広く情報発信しました。 市内の保護団体と連携した次世代継承について、順調に推移しています。				

政策	市民の知性や感性を刺激する魅力的な展覧会などを開催するとともに、質の高いアートなどの創作活動への支援や活動を活発化させる情報発信に取り組みます。				
実績	展覧会開催数	2014 実績 (取組前)	→	2023 実績 (取組後)	2024 目標値
		4 展覧会		3 展覧会	3 展覧会
実績	市展の出展数	2014 実績 (取組前)	→	2023 実績 (取組後)	2024 目標値
		293 点		316 点	350 点
取組	継続して展覧会を開催し、多くの市民に知性や感性を刺激する機会を提供するだけでなく、幅広いニーズへ美術品の素晴らしさや芸術・文化を身近に感じられるような情報を発信しました。 また、市展を継続的に開催し、創作活動への意欲の向上や支援、情報発信に取り組みました。				

政策	音楽文化などを通じ、ユネスコ創造都市ネットワーク加盟都市などとの新たな連携を進めて、市民の国際交流を活発化します。				
取組	音楽文化交流に関する覚書を結んだイタリア・ボローニャ市のほか、国内外のユネスコ創造都市ネットワーク加盟都市等と連携し、「世界創造都市フォーラム」、「世界音楽の祭典」、「サウンドデザインフェスティバル」、「サウンドデザインファクトリー」等の開催を通じて、ユネスコ創造都市ネットワーク加盟都市、国内の創造都市の創造的な取組・人財と市民との交流の場・機会を創出しました。				

政策	ミュージシャンやアーティスト、クリエイターが、創作活動を活発化し、新たな価値を生み出すための環境を整備します。				
実績	文化芸術活動拠点施設の利用者数	2016 実績 (取組前)	→	2022 実績 (取組後)	2024 目標値
		28,788 人		26,004 人	33,000 人
取組	鴨江アートセンターにおける展示・イベント・ワークショップ等の企画・開催、アーティストやクリエイターに滞在型の創作活動の場を提供するアーティスト・イン・レジデンスなどを実施しました。今後は、創造活動情報の発信を強化し、アーティストやクリエイターと市民との交流機会の創出を推進していきます。 みんなのはままつ創造プロジェクト、浜松市創造都市推進事業補助金により、地域の課題解決や新たな価値を創造する多様な活動が広範囲に行われました。また、市内の創造的活動を支援する中間支援組織「浜松アーツ&クリエイション」を設置し、創作活動や新たな価値を生み出すための環境整備を進めるとともに、クリエイティブワークショップを通じて、新たに創造的な文化芸術活動を始める人財を発掘します。				

政策	ラグビーワールドカップ 2019、2020 年東京オリンピック・パラリンピックに係る事前合宿及び国際スポーツイベントの誘致を進めるとともに、本市の豊かな自然環境を活かしたスポーツツーリズムを推進します。				
実績	大型スポーツイベント等誘致数	2015 実績 (取組前)	→	2023 実績 (取組後)	2024 目標値
		6 件		38 件	10 件
取組	大型スポーツイベント等誘致では、ラグビー日本代表、水泳日本代表の合宿や、東京 2020 オリパラ大会前にはブラジル代表団 464 人の選手等を受け入れたほか、アメリカダイビング代表、ベトナム U17 男子サッカー代表などナショナルチームの事前合宿、ブラインドサッカー日本選手権を誘致しました。 こうした誘致をさらに促進するため、国際大会、全国大会等の開催誘致・開催支援やナショナルチーム、プロチーム、実業団のトップアスリート合宿の誘致・支援をする補助金支援制度を設けています。 さらに、ビーチ・マリンスポーツ事業化計画に基づき、国際大会や全国大会が開催可能なビーチコートの整備を進めています。2018 年度にビーチ・マリンスポーツ事業化計画を策定し、遠州灘や浜名湖を活かしたゾーニングや施設整備の方向性を決めました。この計画に基づき、国際大会や全国大会が開催可能なビーチコートの整備を進めています。				

政策	スポーツ施設や生涯学習施設では、民間活力を活かした施設の複合化などにより、利用者の利便性を高めます。
取組	天竜ボート場と宿泊施設湖畔の家など、所管の異なる公共施設の指定管理を一体化することで、効率的な管理運営を推進し、利用者の利便性を高めました。 浜松科学館については、民間活力を活かし、展示の設計・製作から管理運営までを一体的な事業として実施する DBO（デザイン・ビルド・オペレート）方式を導入し、2018 年度からの工事に伴う休館を経て、2019 年 7 月にリニューアルオープンしました。また、正確で安定的な投映を実現するため、新たな光学式及びデジタル式プラネタリウムを 2022 年 3 月からリース更新しました。天の川や星雲なども鮮明に、自然で美しい星空を精細に投映し、より迫力のある演出を実現しました。

⑦ 地方自治・都市経営

＜10年後の目標（政策の柱）※に対する評価＞ ※分野における理想の状態

◆協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。

⇒「浜松市市民協働を進めるための基本指針」のもと、多様な主体による協働が展開され、「市と多様な主体による協働件数」を高い水準で維持しました。

⇒地域活動の拠点である協働センターにおいて、コミュニティ担当職員が地域住民と連携し、「協働センターを核とした地域課題解決事業」を展開しました。

⇒外国人材の活躍を促す取組が徐々に広がり、地域の活性化に向けて協働に関わる多様な主体が連携したまちづくりが進みました。

◆公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

⇒2015年時点と比べて、運営委託方式（コンセッション方式）や指定管理者制度など様々な PPP/ PFI 事業の導入が進み、民間活力を活用する分野は大きく拡大しました。

＜基本政策＞

市民と共に未来をつかむ都市経営

＜基本政策に関する総括＞

- ・「市民とともに未来をつかむ都市経営」の実現に向けては、30年後を見据えた基本構想（浜松市未来ビジョン）のもと、単年度の実施計画（戦略計画）を核とし、PDCAサイクルによる経営の仕組みを確立することで、適切な進捗管理を行い、新たな事業展開に向けた経営資源の重点化と着実な事業実施を進めました。
- ・首都圏での情報の収集・発信事業については、浜松やらまいか交流会の開催など、当市の魅力や情報を発信し、関係人口の拡大を図りました。また、中央省庁等からの情報収集について、人的ネットワークの拡充を図り、情報収集能力の向上に努めます。
- ・新たに「インターカルチュラル・シティ（ICC）」や「持続可能な都市と地域を目指す自治体協議会（ICLEI）」の国際組織に加盟しました。特に SDGs 未来都市・浜松の特長的な取組のひとつである「多文化共生」において、ICCの政策理念である多様性を生かしたまちづくりを進めることで、外国人市民との相互理解や交流を深める共生社会づくりの市民満足度が向上しました。
- ・一方、世界の人々との活発な市民交流の市民満足度向上が緩やかなため、多様な人材が活躍し、世界的な視点から選択され、多くの人が訪れる魅力ある都市を目指して取り組みます。
- ・汎用電子申請システムの導入による行政手続きのオンライン化や、マイナンバー制度における行政機関等との情報連携により、各種行政手続きにおいて添付書類が省略されるなど、市民サービスの向上や効率的な行政運営が図られました。
- ・今後も継続して、市のフロントヤード改革とバックヤード改革を推進し、市民サービスの向上と業務効率化を進めるとともに、行政だけでなく民間におけるマイナンバーカードの利活用の促進を図ります。

＜基本政策実現に向けた取組内容及び成果＞

政策	「浜松市未来ビジョン」の実現に向けて、数値などの目標を掲げ、適切な進捗管理を行います。				
実績	市民アンケート「市政に関する現状認識について」の満足度「5」、「4」の割合 ※対象：総合計画の市民アンケート指標項目	2014 実績 (取組前)	→	2023 実績 (取組後)	2024 目標値
		40.9%		37.7%	50%
取組	総合計画の実施計画である戦略計画を毎年度策定し、各事業を「分野別計画」「総合戦略」に位置付けることで経営資源の重点化を図りました。指標を設定し、PDCA サイクルに基づく評価により次年度の政策立案につなげています。 「市政に関する現状認識について」の満足度は目標値未達成であり、引き続きその向上に向けた取組を進めるとともに、現状を踏まえたうえで、次の 10 年間の政策の方向性など検討し、次期基本計画の策定を進めます。				

政策	国・県から積極的に事務・権限や財源の移譲を受けるとともに、自立した基礎自治体である特別自治市の実現を目指します。				
実績	権限移譲件数累計	2015 実績 (取組前)	→	2023 実績 (取組後)	2024 目標値
		28 件		49 件	89 件
取組	指定都市市長会をはじめとした各自治体との連携を通じて、地方分権の推進や特別自治市（通称：特別市）の法制化について必要な研究を進め、また国などに対して働きかけを行いました。 「権限移譲件数累計」は、目標を下回っていますが、2024 年 1 月に静岡県が新たに策定した「静岡県権限移譲方針」を踏まえつつ、質の高い市民サービスの提供に繋がる権限の移譲に向けた取組を進めてまいります。				

政策	遠州地域、三遠南信地域の広域連携を進めて、圏域の一体的な発展を目指します。				
実績	三遠南信地域連携ビジョン重点プロジェクトの実施件数	2015 実績 (取組前)	→	2022 実績 (取組後)	2024 目標値
		14 件		26 件	28 件
取組	遠州地域 8 市 1 町の首長で構成する遠州広域行政推進会議では、地域の共通課題に関する調査・研究を行いました。また、三遠南信地域の広域連携では、2019 年 4 月に第 2 次三遠南信地域連携ビジョンがスタートし、域内の産官学金の連携と地域活性化に向けた取組を進めてきました。 「三遠南信地域連携ビジョン重点プロジェクトの実施件数」は若干目標を下回っています。2023 年 4 月に重点プロジェクト関連事業実施団体に対し行った事業に関するアンケートでは、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている状況が見受けられますが、今後の事業方針に関しては、拡大・現状維持の団体が 9 割を超えているため、団体等への支援を行いながら新たなプロジェクト事業を促します。				

政策	様々なジャンルで活動する人などが集まり、創造性を刺激し合うことができる、寛容性のある交流空間づくりを進めます。				
取組	市民文化創造拠点施設整備事業を行った結果、互いの魅力が響きあう、市民の文化活動創造拠点を基本コンセプトとする「浜松市市民文化創造拠点施設基本構想」を策定しました。 また、「世界創造都市フォーラム」、「世界音楽の祭典」、「サウンドデザインフェスティバル」、「サウンドデザインファクトリー」等の開催を通じて、多様な創造的人財が集い、刺激し合い、交流する機会を創出しました。 コロナ禍において制作した Web コンテンツ「Global Sequencer」は、世界中の人々が空間や距離を超えてつながり、コミュニケーションを図るための手段、場として利用されています。2023 年 3 月 31 日現在、世界 129 の国・地域から計 52,930 回アクセスされ、計 1,950 の音が投稿されています。				

政策	首都圏では、情報の収集・発信を通じた連携業務と企業誘致を進めます。				
実績	中央省庁等情報収集取得件数	2014 実績 (取組前)	→	2023 実績 (取組後)	2024 目標値
		1,010 件		985 件	1,100 件
取組	首都圏において、浜松にゆかりのある方々に参加していただく浜松やらまいか交流会の開催や観光・物産のPRイベントを通して、当市の魅力や情報を発信し、関係人口の拡大を図りました。 また、中央省庁等から迅速に情報収集し、遅延なく関連組織への情報提供を行いました。「中央省庁等情報収集取得件数」の2023年実績は、2014年から若干減少しているものの、目標の約90%を達成し順調に推移しています。				

政策	全職員が常に業務改善を考え、業務の効率化を図り、市民サービスを向上します。				
取組	効率的・効果的な行財政運営を推進するための具体的な取組を定めた浜松市行政経営計画(2015年度～2018年度)に基づく取組により、148億円の財政的効果及び170人の削減効果がありました。2019年度には、AI等を実装し生産性の向上を図るなど、新たな行財政改革の計画として2020年度から10年間の「浜松市行政経営推進プラン」を策定し、2024年度までの前期期間においては、13の取組について計画どおり推進しています。 また、職員一人ひとりが日常的に自ら進んで事務改善に取り組むGoodJob運動及びBPR手法を活用した事業見直し等を行った結果、財政効果額は2015年度から2021年度までの目標値累計700百万円に対し、実績値累計1,265百万円と大きく目標値を上回りました。なお、改善意識の定着が進み業務レベルの改革が行われるようになったことから、2021年度末にGoodJob運動は廃止し、2022年度からは、デジタルを活用した業務改革を、各所属1業務行うこととしています。				

政策	多くの外国人市民が地域づくりやまちづくりに参画し、活躍できる環境を整えます。				
実績	外国人市民との相互理解や交流を深める共生社会づくりの市民満足度	2014 実績 (取組前) 10.5%	→	2023 実績 (取組後) 18.8%	2024 目標値 20%
取組	浜松市多文化共生都市ビジョンに基づき、「協働」「創造」「安心」の3つを施策体系の柱と位置づけ、多様性を生かしたまちづくりに取り組みました。2017年度には、欧州評議会が主導し、世界160以上の多文化共生都市で構成される「インターカルチュラル・シティ」へアジアの都市として初めて加盟しています。 「外国人材活躍宣言事業所認定制度」の創設や、地域で活躍する外国人を紹介するセミナーの開催及びウェブサイトでの発信などにより、同ネットワークが推奨する、外国人市民の持つ文化的多様性や能力を都市の活力や発展につなげる都市政策を推進しています。				

政策	マイナンバーの普及により、国の行政機関や地方公共団体などと連携して、行政サービスを向上します。				
実績	マイナンバーカード申請率	2022 実績 (取組前) 50.65%	→	2023 実績 (取組後) 85.0%	2024 目標値 —
取組	マイナンバーカード普及のため、各種広報の実施や商業施設、企業・団体等での出張申請サポート等に取り組みました。2024年3月末の申請率は全国の平均82.1%を上回る85.0%まで上昇しました。 また、コンビニエンスストアにおける証明書の交付件数が増えたほか、行政機関等との情報連携により、窓口申請時の添付書類が削減されるなど、市民サービスの向上や効率的な行政運営が図られました。				

政策	ICTを活用した電子申請などで可能な手続きを増やします。				
実績	申請件数に対するオンライン化対応の割合	2014 実績 (取組前) —	→	2022 実績 (取組後) 56%	2024 目標値 86%
取組	新たに汎用電子申請システムを導入し、行政手続きのオンライン化を進めました。また、手数料等の決済手段としてキャッシュレス決済も導入し、市民の利便性や満足度の向上が図られました。				

政策	ソーシャルメディアを利用した市民同士が議論する場から、集約された意見を市政に反映します。
取組	本市公式ソーシャルメディアとして、情報拡散型の Facebook、X（旧 Twitter）、プッシュ型の LINE を順次開設しました。情報拡散型、プッシュ型それぞれの特性を活かした情報発信を行いながら、通報システムやアンケートなど情報収集機能を活用して、市民から寄せられた意見についても市政に反映しています。2017 年 7 月に開設した LINE の友だち数は 42 万人を超えるとともに、Facebook、X（旧 Twitter）のフォロワー数も開設以来、堅調に推移しています。

政策	アーティストやクリエイターが市内で活発に活動し、まちづくり、市民活動、創造産業に深く関わるができる環境づくりを進めます。				
実績	文化芸術活動拠点施設の利用者数	2016 実績 (取組前)	→	2022 実績 (取組後)	2024 目標値
		28,788 人		26,004 人	33,000 人
取組	鴨江アートセンターにおける展示・イベント・ワークショップ等の企画・開催、アーティストやクリエイターに滞在型の創作活動の場を提供するアーティスト・イン・レジデンスなどを実施しました。 みんなのはままつ創造プロジェクト、浜松市創造都市推進事業補助金により、地域の課題解決や新たな価値を創造する多様な活動が広範囲に行われました。また、市内の創造的活動を支援する中間支援組織「浜松アーツ&クリエイション」を設置し、創造的活動や新たな価値を生み出すための環境づくりを進めています。				

政策	必要とする市政情報を市民が情報端末で受信できる環境を整備します。				
実績	必要な行政情報が提供されていると思う人の割合	2014 実績 (取組前)	→	2023 実績 (取組後)	2024 目標値
		26.0%		31.1%	40.0%
取組	市公式 WEB サイトに加え、市民に迅速にかつ効率的に市政情報を提供することができるソーシャルメディアに着目し、2012 年 7 月の Facebook 開設に続き、X（旧 Twitter）、LINE を活用した広報に取り組んできました。2021 年 4 月には、SNS、ホームページなど市民が日常利用する媒体と連携し、多様な住民サービスを提供するオープンデータプラットフォームの運用を開始しました。市民が必要とする市政情報をタイムリーに受信できる環境を整備しました。				

政策	諸外国の都市や国際機関などと連携するとともに、都市ブランドの確立と発信や交流拡大を促進します。
取組	浜松市国際戦略プランに基づき、「音楽」「産業・観光」「多文化共生」を重点分野に位置付け、本市の強みや特長を生かし、施策推進方針と都市外交方針に基づいた施策を展開しました。2017年度の「インターカルチュラル・シティ・ネットワーク」や2022年度の「持続可能な都市と地域を目指す自治体協議会（ICLEI）」への加盟など、新たな国際的組織に参加し、そのネットワークを生かして海外諸都市との関係構築を図ってきました。 2019年9月には、本市が加盟する世界最大規模の自治体の連合組織である「都市・自治体連合（UCLG）」のネットワークを生かし、国際連合本部で開催された「ハイレベル政治フォーラム」に日本の自治体を代表して唯一参加し、SDGs未来都市・浜松の取組を世界に向けて発信しています。

政策	「出世の街 浜松」のブランドイメージを国内外に定着させます。				
実績	市区町村別魅力度ランキング（全国順位）	2014 実績 （取組前）	→	2023 実績 （取組後）	2024 目標値
		105 位		44 位	30 位
取組	「出世の街 浜松」のブランドイメージの定着を図るため、出世大名家康くんや大河ドラマ「どうする家康」を活用したプロモーションを展開し、「家康公ゆかりの地」としての認知度向上に努めるとともに、ものづくり、食、音楽、ビーチ・マリンスポーツなどの本市が有する資源や魅力を国内外に発信するため、デジタル技術を活用した戦略的なシティプロモーションに取り組みました。「市区町村別魅力度ランキング（全国順位）」は、目標値を達成できませんでしたが、引き続き都市ブランドの確立に向けた取組を進めてまいります。				

＜基本政策＞

だれもがいきいきと暮らせる市民主体の地域社会の実現

＜基本政策に関する総括＞

- ・協働センターにおいてコミュニティ担当職員による支援体制を充実し、自治会や地域活動団体を伴走型で支援してきました。
- ・はまこら（市民協働センター）において NP0 など市民活動団体を支援し、団体の活動や団体間の連携を図り、新たな担い手の育成と発掘に取り組みました。
- ・都市部の人が中山間地域を訪問し、地域住民と交流する事業を積極的に行い市内間交流の拡大に繋げました。また、移住者の受け入れに注力し、とりわけ中山間地域については地域の担い手として受け入れ地域を積極的に支援してきました。
- ・小中学校に向けたユニバーサルデザイン（UD）学習支援や各UD啓発事業により、市民のUDに対する意識の醸成を図りました。
- ・男性の育児参加や女性の活躍推進に関する啓発を行うなど、市民の男女共同参画に対する意識の醸成を図りました。今後は企業・市民に向けて啓発を継続するとともに、女性の活躍と女性が住みやすい社会の実現に向けた施策を推進します。

＜基本政策実現に向けた取組内容及び成果＞

政策	協働センターを核として、市民主体のまちづくりを進めます。
取組	市民に身近な行政組織である全 50 か所の協働センター等において、コミュニティ担当職員による地域状況に応じたコミュニティ支援を行いました。2017 年度には、区内のコミュニティ担当職員を総括するエリアマネージャーを各区に配置し、地域課題に対する解決の糸口をコミュニティ担当職員と一緒に探る仕組みを整えたほか、行政経験豊かな職員 OB をアドバイザーとして協働センター等に配置し、組織体制を強化しました。 コミュニティ担当職員が地域住民と連携し、協働センターを核とした地域課題解決事業を 2015 年度から 2023 年度の間に延べ 137 事業実施しました。

政策	NP0 の支援、人財の育成などを担う中間支援組織を育てます。				
実績	はまこら（市民協働センター）での 年間相談件数	2014 実績 （取組前）	→	2023 実績 （取組後）	2024 目標値
		約 300 件		573 件	—
取組	市民協働の推進を図るための拠点施設であるはまこら（市民協働センター）の運営を、中間支援組織を構成員に含む指定管理者に委ねることで、中間支援組織における市民活動を支援する能力の向上を促しました。その結果、市民、市民活動団体、事業者からの相談への対応や、市民活動に関する講演会、交流会等の開催を通じ、市民協働センターでの延べ相談件数は、2015 年度から 2023 年度の間に 4,342 件にのぼり、市民活動団体等の活動の活発化につなげることができました。				

政策	協働により、市民の公共への関心、自治意識を高め、市民主体で社会的課題が解決できる環境づくりを進めます。				
取組	市民協働によるまちづくりを実現するため、将来のまちづくりの担い手となる児童・生徒を対象とした市民活動体験事業や市民協働を楽しく学ぶ講座、大学生を対象とした学生ボランティアネットワーク事業を実施するとともに、地域活動の担い手を掘り起こす地域デビュー講座等や、CSR活動表彰として社会貢献活動に取り組む事業者を 2016 年度から 2023 年度の間に延べ 146 者表彰するなど、市民協働の担い手となる人材の育成を図りました。 また、2019 年度には、市民と共に「浜松市市民協働を進めるための基本指針」を定め、市民、市民活動団体、事業者、市の 4 つの主体が取り組む道筋となる「広げる・深める・繋げる」の三つの柱と目指すべき将来像を示しました。				

政策	都市部と中山間地域の交流を促進することで、移住者の増加につなげます。				
実績	市が実施する交流事業の回数	2014 実績 (取組前)	→	2023 実績 (取組後)	2024 目標値
		16 回		41 回	30 回
実績	市の制度を利用して中山間地域へ移住した人数	2014 実績 (取組前)	→	2023 実績 (取組後)	2024 目標値
		13 人		37 人	35 人
取組	都市部と中山間地域との交流促進に向け、「やま」と「まち」のコラボによる山の魅力体感イベント「ザ・山フェス」のほか、都市部の子どもが中山間地域を訪問し、地域住民と交流する事業などを実施し、市内間交流の拡大につなげました。戦略計画に掲げた事業指標「市が実施する交流事業の回数」は、2015年度から 2022 年度までの累計実績値は目標を上回っています。 また、中山間地域への移住促進においては、移住コーディネーターを配置して、移住希望者及び受入地域の支援を積極的に行ってきました。東京のふるさと回帰支援センターと連携した相談会の開催や、移住者の受け入れ活動を行う地域を支援する Welcome 集落事業の実施など、中山間地域への移住・定住を促進しました。 戦略計画に掲げた事業指標「市の制度を利用して中山間地域へ移住した人数」は、2015 年度から 2022 年度までの累計実績値は目標を大幅に上回っています。				

政策	市民の様々な特性や生活習慣の違いなど、多様性の理解を進めることで心のユニバーサルデザインが実践される社会を築きます。				
実績	UD市民リーダー養成に伴う講座受講者数	2014 実績 (取組前)	→	2023 実績 (取組後)	2024 目標値
		0 人		29 人	20 人
取組	小・中学校へのUD学習支援事業や心のユニバーサルデザインの醸成のための啓発事業を行った結果、市民のユニバーサルデザインに対する意識の醸成を図ることができました。戦略計画に掲げた事業指標「ユニバーサルデザインセミナー等の参加者数累計」は、2018 年度までの目標値 1,000 人に対して実績値 1,113 人と目標値を達したため、2019 年度から幅広く多様性の理解やユニバーサルデザインの実践ができる人材を育成することを目的として、UD市民リーダー養成に伴う講座受講者数を指標としました。2023 年度において人材育成は順調に推進しています。				

政策	交通や道路、施設、情報などのユニバーサルデザイン化を促進し、多様な人々が社会参加しやすくなるように環境づくりを進めます。				
実績	ユニバーサルデザインによるまちづくりに対する市民満足度	2014 実績 (取組前)	→	2023 実績 (取組後)	2024 目標値
		13.8%		18.0%	19%
取組	浜松市公共建築物ユニバーサルデザイン指針や浜松市道路施設ユニバーサルデザイン指針に基づき、全ての人が快適に利用できるハード整備の推進を図りました。戦略計画に掲げた政策指標「ユニバーサルデザインによるまちづくりに対する市民満足度」は、2023 年度において目標の達成には至りませんでした。ハードが補えない部分を思いやりの心（心のUD）でカバーするための取組（出前講座、UD講師派遣、施設見学等）を 2023 年度は 102 回実施しており、市民のユニバーサルデザインに対する理解は確実に広まっていると考えられます。				

政策	男性も子育て・介護などに主体的に関わることで、育児休業・介護休業の取得率を上昇させます。				
実績	活動拠点施設で開催された講座の満足度	2014 実績 (取組前)	→	2022 実績 (取組後)	2024 目標値
		—		98.9%	99%
取組	厚生労働省の調査によると、民間企業における女性の育児休業取得率は、2022年度に 80.2%であるのに対し、男性は年々上昇傾向にあるものの 17.13%と低水準と言わざる得ない状況にあります。本市では、男女共同参画の活動拠点施設である浜松市男女共同参画・文化芸術活動推進センター（あいホール）において、男性の家事参加や女性の活躍推進に関する啓発・人材育成事業等を行った結果、市民の男女共同参画に対する意識の醸成を図ることができました。				

政策	自治会、自主防災活動などに女性が幹部として参画するよう働きかけることで、地域での女性の活躍を推進します。				
実績	こらぼ講座開催回数	2014 実績 (取組前)	→	2023 実績 (取組後)	2024 目標値
		46 回/年		33 回/年	48 回/年
取組	浜松市国土強靱化地域計画において、男女共同参画の視点からの防災推進を施策に取り入れ計画的に講習会等を実施しています。また、自治会活動や防災対策などにおける男女共同参画への理解を深めるため、自治会・PTA等の市民団体が開催する学習会に男女共同参画アドバイザーを講師として派遣する「こらぼ講座」を実施した結果、地域における女性活躍の推進を支援することができました。「こらぼ講座開催回数」は、コロナ禍の影響を受けましたが、2015 年度から 2023 年度までの延べ受講者数は 30,488 人（平均 3,388 人/年）となっており、「男女共同参画の理解推進を図ることができました。				

政策	企業がワーク・ライフ・バランスの重要性を認識し、個々の企業の実情に合った自主的な取り組みを行うための環境づくりを支援します。				
実績	ワーク・ライフ・バランス認証事業 所数	2014 実績 (取組前)	→	2023 実績 (取組後)	2024 目標値
		—		139 社	150 社
取組	ワーク・ライフ・バランス推進の先進的な取組を行う事業所を認証し、その好事例を紹介するワーク・ライフ・バランス等推進事業所認証事業を実施した結果、従業員の仕事と生活の両立支援や女性の活躍推進に取り組む事業所が増え、企業におけるワーク・ライフ・バランスの推進を図ることができました。戦略計画に掲げた重要業績評価指標「ワーク・ライフ・バランス等推進事業所認証事業所数」は、概ね計画通りに推移しています。				

政策	NP0 の信頼性と専門性を高める活動を支援し、NP0 への寄附が増えるような環境を整えます。				
実績	市民協働推進基金（はままつ夢基金） への年間寄附額	2014 実績 （取組前）	→	2023 実績 （取組後）	2024 目標値
		275 千円		500 千円	—
取組	市民協働の推進、互いに支え合う地域社会の構築を目指し、市民の寄附文化の醸成を図るため、市民協働推進基金（はままつ夢基金）を設置しており、基金を活用した団体活動への補助を行っています。2015 年度から 2023 年度までの累計の寄附金額は 6,934 千円で、延べ 26 団体に 5,474 千円の補助を行い、NP0 活動の活性化を促進しています。				

政策	地域の需要に応じて、ソーシャルビジネス、コミュニティビジネスなどが育つ環境づくりを進めます。				
実績	貸付事業を活用したコミュニティビジネス起業件数累計	2014 実績 (取組前)	→	2023 実績 (取組後)	2024 目標値
		0 件		14 件	26 件
取組	社会貢献活動に想いのある人に対し、活動を始めきっかけづくりの場として、さまざまな講座を開催し、社会貢献活動やソーシャルビジネスへの知識や理解を深めることができました。また、コミュニティビジネス起業資金貸付事業に取り組み、地元食材を使用した飲食店の開業や耕作放棄地を利用した農業経営など 2015 年度から 2022 年度の間に計 14 件のビジネスプランを創出しました。				

＜基本政策＞

人的・制度的運用の推進による都市経営の基盤づくり

＜基本政策に関する総括＞

- ・「人的・制度的運用の推進による都市経営の基盤づくり」に向けては、簡素で効率的な組織体制を維持する中、新たな行政需要へ対応するために必要な組織を整備するとともに、教職員を除く職員数については、2014 年度から 2023 年度までの間で、357 人減員するなど、組織・定員の適正化に努めました。
- ・また、階層別研修や法務能力向上のための研修、公文書管理及び情報公開制度に関する研修などを実施することにより、職員の資質向上を図りました。

＜基本政策実現に向けた取組内容及び成果＞

政策	適正な組織体制と定員管理のもと、効率的で効果的な都市経営を行います。				
実績	職員定数	2014 実績 (取組前)	→	2023 実績 (取組後)	2024 目標値
		5,471 人		5,114 人	5,094 人
取組	簡素で効率的な組織体制を維持するとともに、2016 年 4 月 1 日から 2020 年 4 月 1 日までを計画期間とした定員適正化計画を実行し、2015 年 4 月 1 日の職員定数 5,421 人を 2020 年 4 月 1 日に 5,091 人とする目標に対し、実績値は 5,120 人とわずかに下回りましたが、増加する行政需要に対応するため増員を図る中、事務事業の見直しなどにより減員を行うことで効率的で効果的な都市経営を行う体制を整備しました。 また、2021 年 3 月に 2021 年 4 月 1 日から 2025 年 4 月 1 日までの新たな定員適正化計画を策定し、旧県費負担教職員を除いた職員定数では、2025 年 4 月 1 日に 5,074 人とする目標を掲げ、職員数の適正化を図っています。				

政策	社会環境の変化に柔軟に対応できる職員を育成します。				
実績	市職員の研修受講者アンケート満足度（平均点：5点満点）	2014 実績 （取組前）	→	2023 実績 （取組後）	2024 目標値
		4.39 点		4.42 点	4.50 点
取組	浜松市職員人材育成基本方針に掲げる目指すべき職員像、職場像の実現に向け、階層別研修・課題対応研修・派遣研修等の実施や職員の研修参加の支援、課や部・区ごとの職場研修の経費負担、政策講演会や夜間セミナーの実施、通信教育等への助成などを行いました。 また、急速な技術革新の進展や人口減少など、複雑・多様化する行政課題に的確に対応できる職員の育成を図るため、2020 年 3 月に「浜松市職員人材育成基本方針」を改訂しました。 社会情勢や研修受講者アンケートを反映しながら研修内容を改善しています。				

政策	多様化・高度化する行政課題や法的トラブルに適法かつ適正に対応するため、法務研修を充実することで、職員の法務能力の向上に取り組めます。				
実績	政策法務主任制度の有効性	2014 実績 (取組前)	→	2023 実績 (取組後)	2024 目標値
		50%		69%	70%
取組	所管における主体的な立法及び的確な法令解釈による適正な業務執行等を担う政策法務主任を部区局ごとに配置しています。政策法務主任については3年を一期間として法務能力の向上を図るため政策法務主任研修を実施していますが、2023年度は、地方自治体における契約、債券管理等の内容で行いました。このほか、区役所職員、採用2年目、4年目及び5年目の職員を対象とした研修、希望する課（部）単位での研修を実施しました。				

政策	公文書管理と情報公開制度の適正な運用を行い、市政の透明性を確保します。				
実績	情報公開の公開率	2014 実績 (取組前)	→	2023 実績 (取組後)	2024 目標値
		96.6%		95.5%	90.0%
実績	公文書管理及び情報公開制度等研修 会の職員の参加率	2014 実績 (取組前)	→	2023 実績 (取組後)	2024 目標値
		91.7%		97.0%	100%
実績	必要な行政情報が提供されていると 思う人の割合	2014 実績 (取組前)	→	2023 実績 (取組後)	2024 目標値
		26.0%		30.5%	40.0%
取組	各所属へ文書主任及び情報公開・個人情報保護担当者を置き、行政情報の適正な管理に取り組んでおり、各所属での管理能力向上のために研修会を開催しています。2023 年度の「公文書管理及び情報公開制度等研修会の職員の参加率」は、97%でした。 情報公開の公開率も 90%台で推移しています。これに対し、基本計画の指標の「必要な行政情報が提供されていると思う人の割合」は、2023 年度の目標値 36.0%に対して実績値は 30.5%となっています。				

政策	民間による新たなビジネスやサービスの創出を目指して、行政情報を二次利用可能なオープンデータとして提供します。				
実績	オープンデータの提供件数	2015 実績 (取組前)	→	2023 実績 (取組後)	2024 目標値
		84 件		364 件	390 件
取組	2015 年度にオープンデータの公開を開始し、本市保有のオープンデータは、「浜松市オープンデータカタログ」、県が管理する「ふじのくにオープンデータカタログ」で公開しています。また、オープンガバメント推進協議会等に参加し、参加自治体や企業、大学等と連携し、オープンデータの利活用推進に取り組みました。				

＜基本政策＞

将来像を実現する財政運営、財産管理、財源確保の推進

＜基本政策に関する総括＞

- ・「将来像を実現する財政運営、財産管理、財源確保の推進」の実現に向けては、規律ある財政運営や財源の確保を行うとともに、ファシリティマネジメントの考え方に基づき、資産の総合的・総括的な管理、施設の長寿命化、保有資産の売却に取り組みました。
- ・特に中期財政計画に基づく規律ある財政運営の徹底により、市民一人当たりの市債残高を着実に削減するとともに、運営委託方式（コンセッション方式）や指定管理者制度など様々な PPP/ PFI 事業の導入を推進し、民間活力を活用する分野は大きく拡大しました。

＜基本政策実現に向けた取組内容及び成果＞

政策	財源の確保や規律ある財政運営を行い、時代の変化に適応できる財政構造への転換を進めます。				
実績	市民一人当たりの市債残高	2014 実績 (取組前)	→	2022 実績 (取組後)	2024 目標値
		606 千円		546 千円	550 千円
取組	クラウドファンディングなどの新たな財源確保にも取り組みつつ、中期財政計画に基づく規律ある財政運営を徹底してまいりました。市民一人あたり市債残高は、2022 年度末で 54 万 6 千円と、中期財政計画の計画値 57 万 7 千円を達成しています。また、2022 年度決算の状況では、中期財政計画の補足目標である実質公債費比率は 4.4%で類似指定都市平均 6.1%を下回り、将来負担比率は 2014 年度決算以降、算定されていません。 これらを通じ、不測の事態が生じても住民サービスを安定的かつ継続的に提供できる強固な財政基盤の構築に努めてきたところであり、新型コロナウイルス感染症の感染拡大、世界的な物価高騰や台風、豪雨を原因とする災害など、不測の事態が数多く発生しましたが、これまでの健全な財政運営の取組の成果を発揮し、住民サービスを停滞させることなく迅速に必要な事業を実施することができました。				

政策	選択と集中による予算の重点配分と将来への投資を行います。
取組	歳入確保に努めるとともに、事業の選択と集中を徹底し、財源の確保と適正な配分に取り組んだ結果、他の政令指定都市と比較して高水準の投資的経費を確保しており、喫緊の課題への対応と将来への投資を両立させています。 未来の浜松に必要な投資を着実に進めながら、2024 度末に中期財政計画の目標を達成できるよう、より一層の歳入確保の徹底や、歳出の重点化、事業の再構築などを図り、真に必要な施策を積極的に予算措置していきます。

政策	ファシリティマネジメントの考え方にに基づき、資産の総合的・総括的な管理を推進し、広域的な利用など、柔軟に資産を活用します。				
実績	資産経営に係る充足率 A タテモノ資産 B インフラ資産 (改修・更新投資実績額÷将来の改修・更新経費試算値)	2016 実績 (取組前) A 61.2% B 60.5%	→	2022 実績 (取組後) A 80.3% B 106.8%	2024 目標値 A 80% B 90%
取組	資産の見直しや活用、運営管理、処分などに関するプロセス全般を資産経営と位置づけ、2015 年度に「浜松市公共施設等総合管理計画」を策定しました。2020 年度には、計画期間の中間年を経過し個別施設計画の策定が進んでいることなどを踏まえ、本計画の見直しを行いました。 タテモノ資産は、統廃合・複合化による保有財産の縮減、遊休財産の利活用、ネーミングライツ制度など総合的・総括的な資産経営を図っています。 インフラ資産は、RBM（リスクベースメンテナンス）の考え方により各分野においてレベル区分別に管理手法や水準を定め、実態に即した保全を効率的に進めることで長期にわたる安全性の確保を図っています。				

政策	施設の長寿命化を行うとともに、保有財産の売却などにより、新たな財源を確保します。				
実績	長寿命化進捗率（一般施設） 外壁・屋根の改修済建物の割合	2019 実績 （取組前）	→	2023 実績 （取組後）	2024 目標値
		39%		89%	100%
実績	保有財産の売却 遊休財産（土地）の売却額	2014 実績 （取組前）	→	2022 実績 （取組後）	2024 目標値
		2.6 億円		1.2 億円	3 億円
取組	公共建築物（一般施設）の改修を計画的に実施し、建物の長寿命化を図り、長期的な財政負担の軽減・平準化と、市民への安全で快適な施設の提供を進めています。 普通財産を利用実態や管理実態から「事業財産」「計画財産」「貸付財産」「遊休財産」に区分し、活用手法から今後の見通しまでを一元的に把握しました。このうち土地の遊休財産については、情報を公開し財産活用のニーズを探りつつ、民間事業者の専門的なノウハウを活用し売却を進めています。				

政策	公共建築物の省エネルギー化とユニバーサルデザイン化、再生可能エネルギーの導入を推進します。				
実績	公共建築物のユニバーサルデザイン 度の点数	2014 実績 (取組前)	→	2023 実績 (取組後)	2024 目標値
		54 点		62 点	63 点
取組	公共建築物の新築・増改築、改修工事を行う際に、建物のユニバーサルデザイン化を図り、だれもが利用しやすい施設づくりを進めています。 また、公共建築物の省エネルギー化については、市有施設脱炭素化方針に基づき建物の ZEB 化を目指すほか、照明の LED 化、空調設備の高効率化等に努めています。				

政策	システムによる管理を進めて、劣化状況に応じた公共建築物の適切な修繕を行います。				
取組	施設点検管理システムを構築し、施設点検及び施設パトロールの結果を一括管理することで公共建築物の現状把握に努めています。また、劣化状況の確認のため「浜松市公共建築物長寿化指針」に示す、「施設分類 D(一般施設)」にあたる 329 施設の施設パトロールを技術職員が実施し、公共建築物の劣化状況に応じた適切な修繕を指導しています。				

政策	電子入札により、事務の効率化を図り、同時期の複数入札を可能にして、競争性を高めます。				
実績	工事・物品の電子入札実施割合	2014 実績 (取組前)	→	2022 実績 (取組後)	2024 目標値
		—		87%	100%
取組	電子入札を推進することにより、事務効率の向上及び時間的、地域的な制約を緩和し、移動コストの削減並びに入札参加機会の拡大による公平性、競争性の向上を図りました。政策指標となる電子入札実施割合は、2015 年度以降すべての年度において目標値を上回る結果となっています。				

政策	企業などとの新たな連携により、資金、資産、ノウハウを活用した施設整備や公共サービスの提供を推進します。				
取組	2017 年度に「PPP/PFI 推進マニュアル」を策定し、導入検討体制と関係部署の役割を定めるとともに、一定規模以上で民間の資金・ノウハウの活用が効率的・効果的な事業について、多様な PPP/PFI 手法の導入を優先的に検討することとしました。また、官民連携地域プラットフォームを定期的を開催するなど、官民連携推進の環境を整えています。 この結果、公共下水道終末処理場（西遠処理区）運営事業や天竜清掃工場及び新破碎処理センター施設整備運営事業、斎場再整備事業など 6 件の PFI 事業が導入されており、さらに新たな PPP/PFI 事業の検討が進められています。				

政策	国・県・市町村間の税関連情報の共有と申告・申請の電子化により、効率的な課税・収納事務を行います。				
取組	課税・収納事務の効率化に向け、確定申告書情報の連携や情報提供ネットワーク情報連携により国や他市町村等と税関連情報の共有を図っています。また、eLTAX を活用して給与支払報告書等の課税資料提出の受け付けや、ふるさと納税の申告特例通知の送受信を行っています。さらに、課税情報のシステム入力などに RPA の活用を進めています。 クレジットカードや電子マネー決済の導入、Web 口座振替受付サービスの開始により納付手段を多様化し、納税者の利便性の向上を図りました。 税務手続き等についても、軽自動車税（種別割）の障害者減免継続申請の電子化や税務証明手数料のキャッシュレス決済の導入など、電子化を推進しています。				



浜松市
HAMAMATSU CITY